



\* 0 0 2 3 1 9 5 0 0 0 \*

0023195-000

6 7 8 - 4 4

新経済読本

渡辺寿雄・著

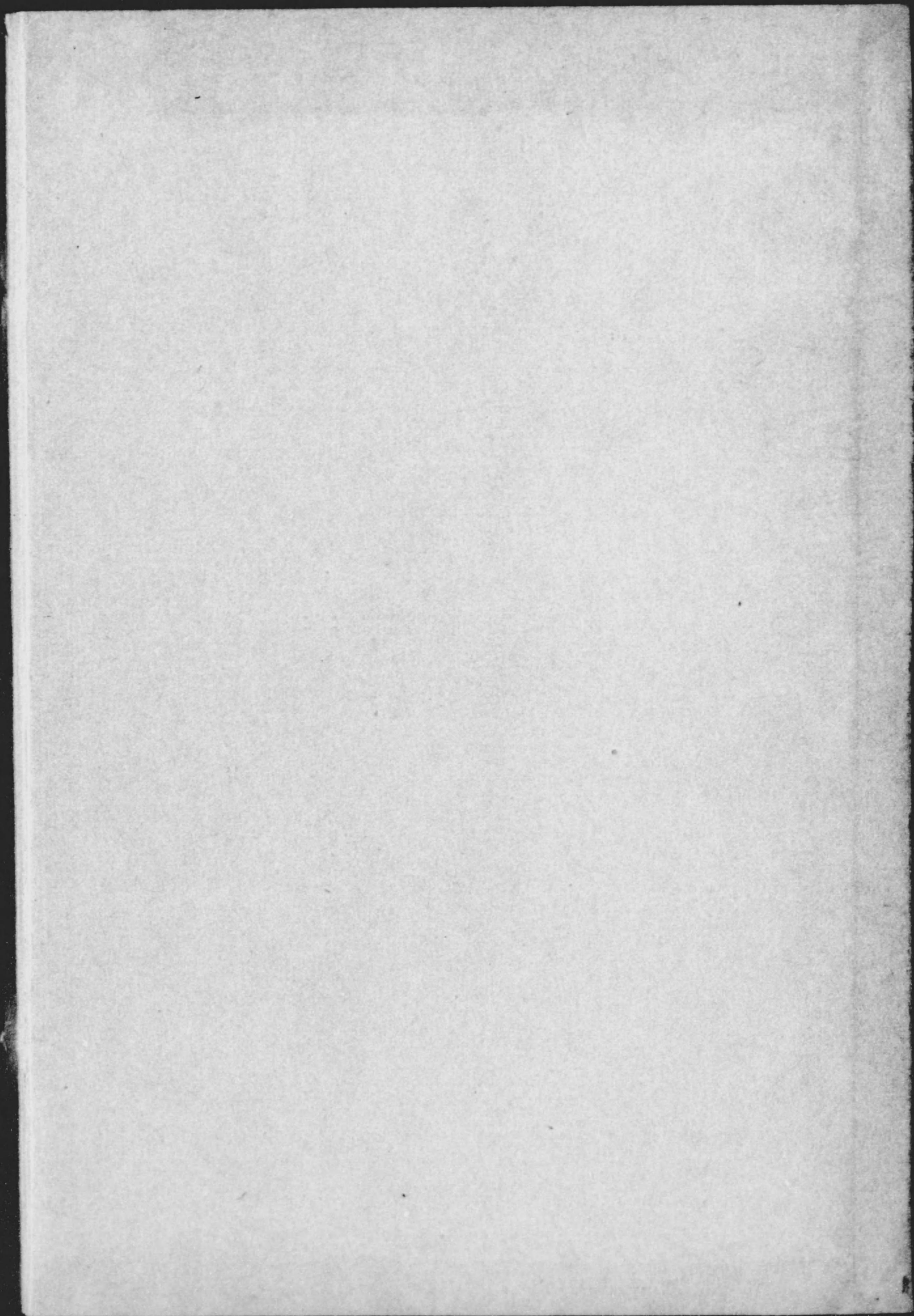
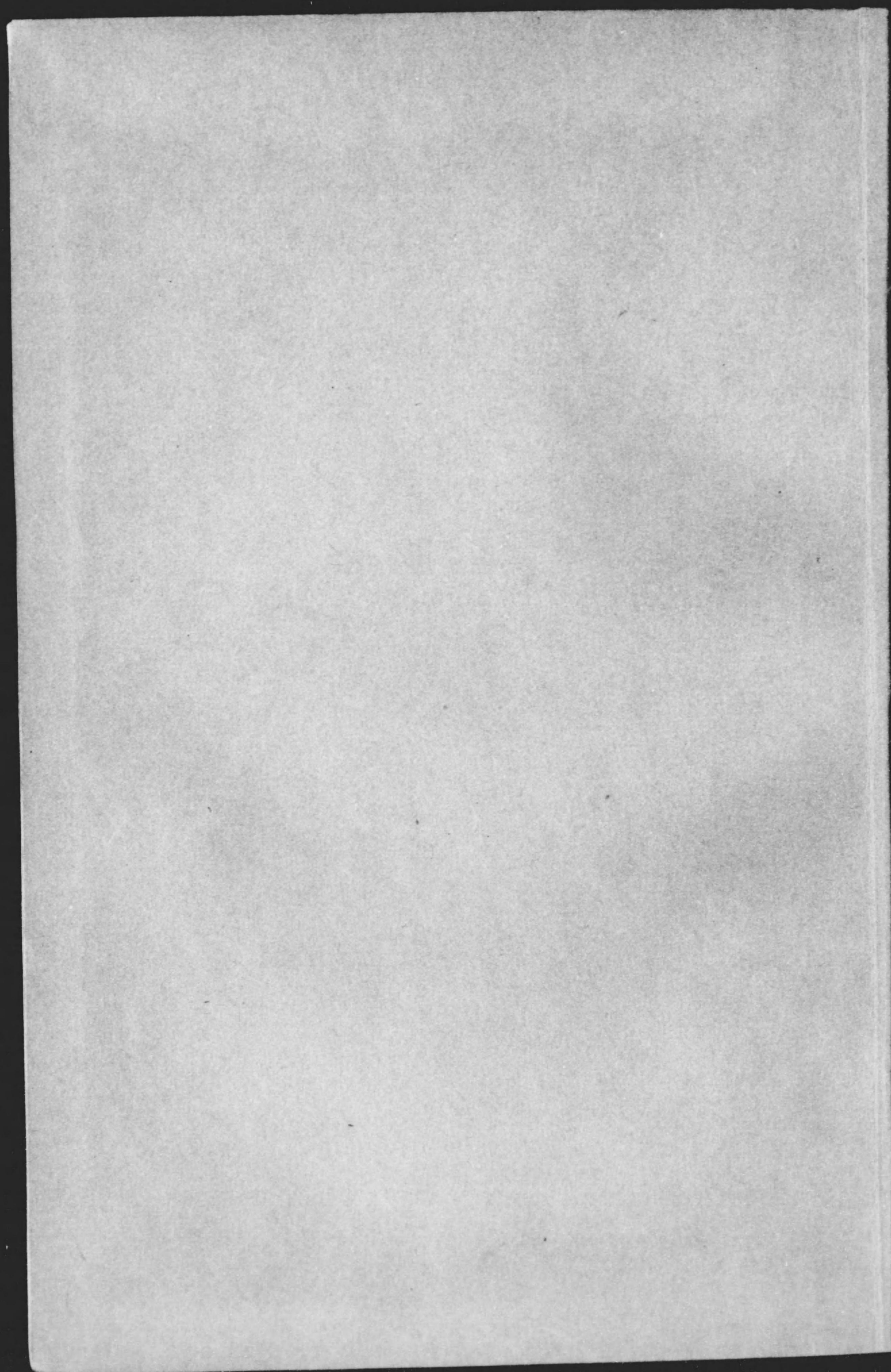
日本計画経済社

昭和9

ADD

この著作物は、著作権者不明のため、著作権法  
第67条の規定に基づき、平成12年3月23日  
付けで文化庁長官の裁定を受け使用するものです。







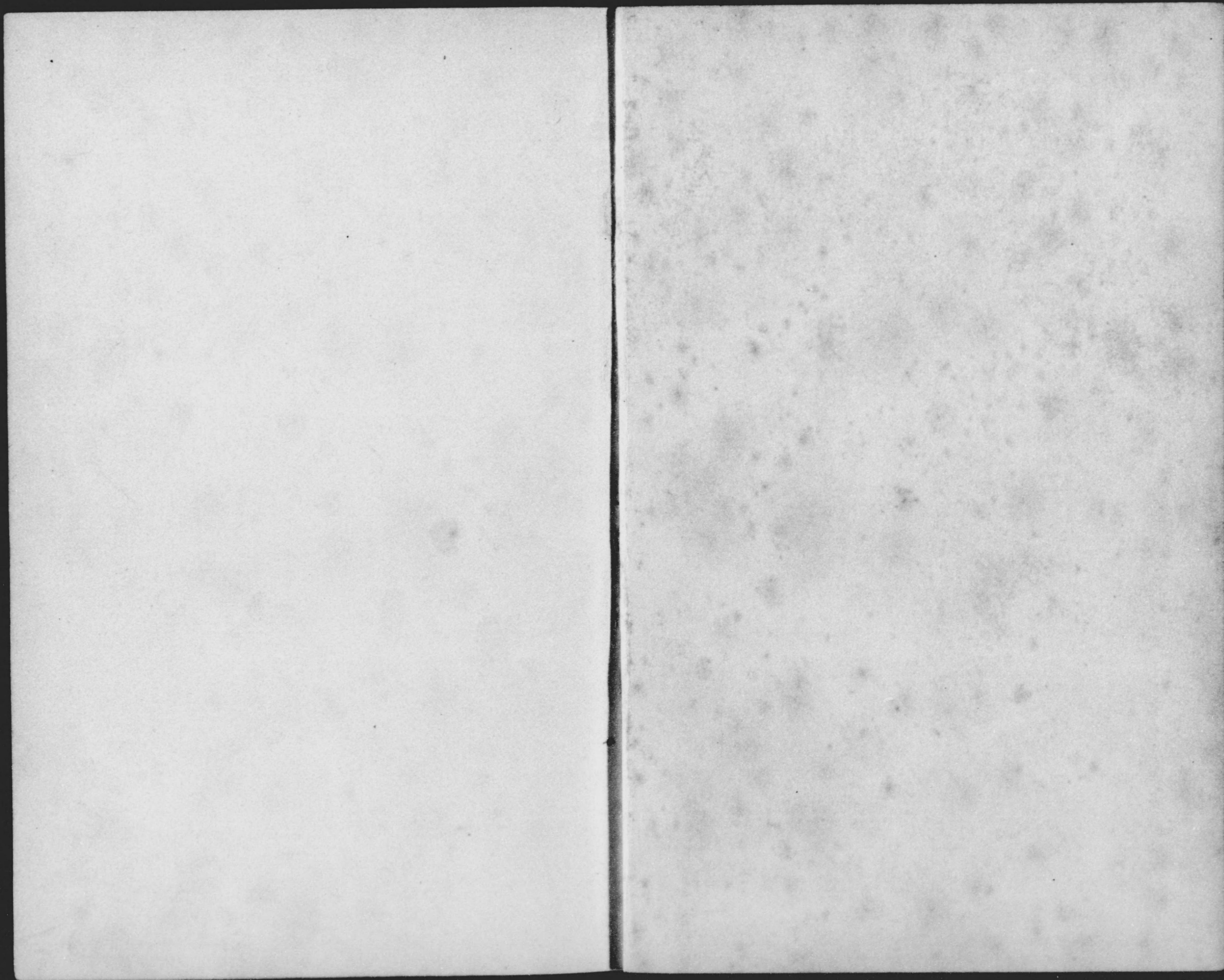
723

# 新經濟讀本

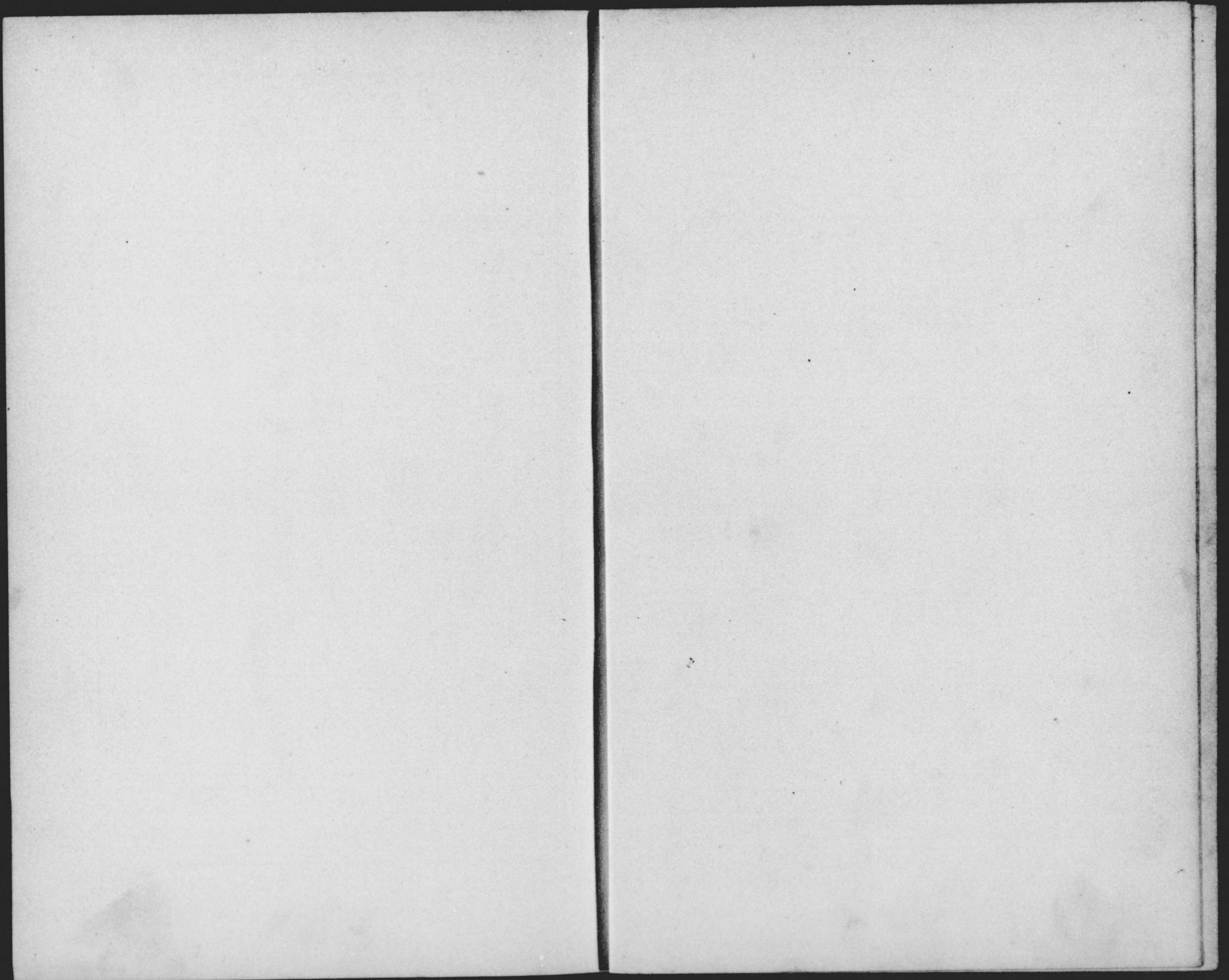
—統制經濟の話—

渡邊壽雄著

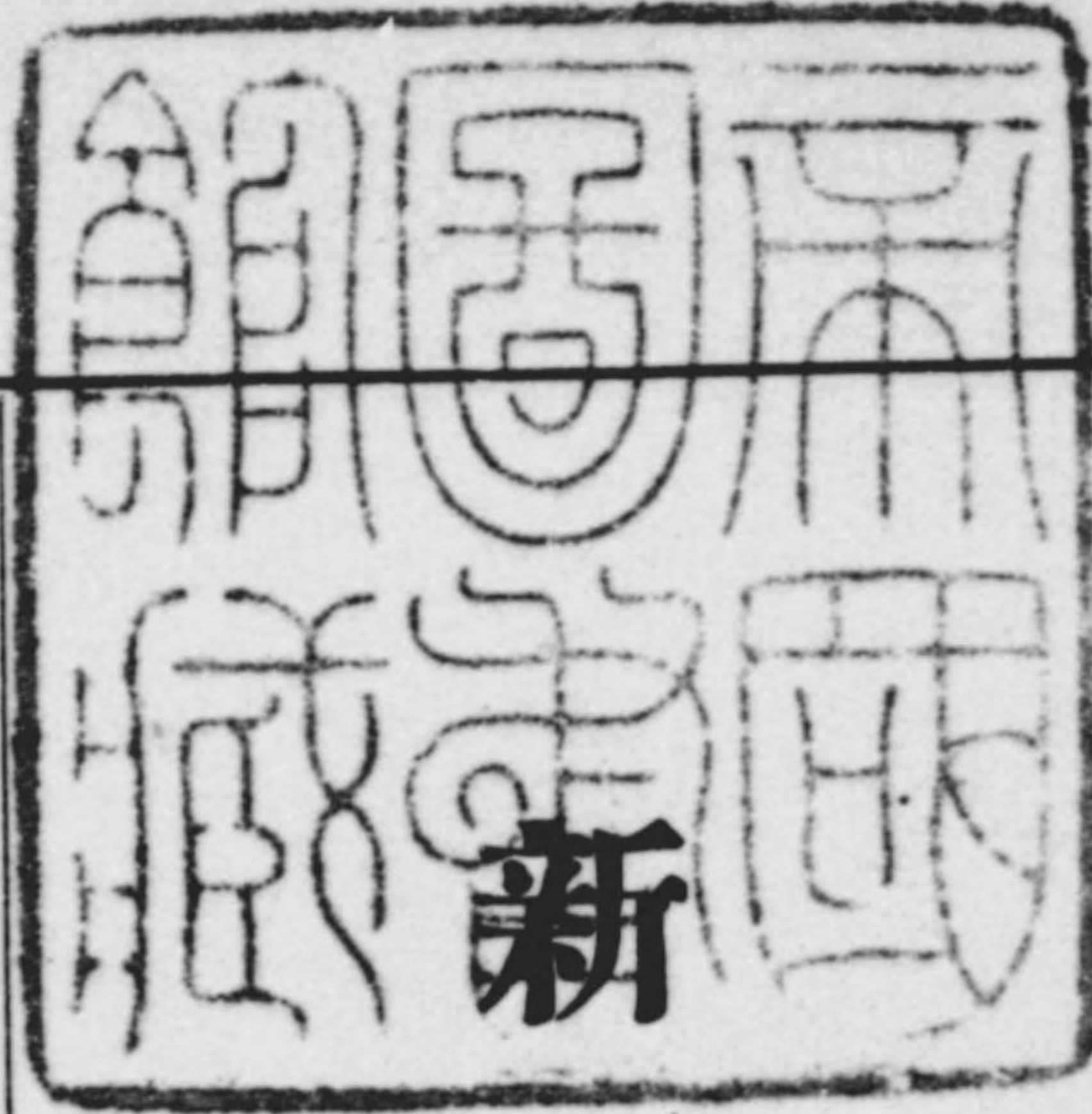












渡邊壽雄著

經濟讀本

—統制經濟の話—

日本計畫經濟社刊





故後藤新平伯の靈前にこの小著を捧ぐ

著者

678-44

## 序

我國經濟非常時の嵐は、一九三五・六年の國際危局を前に控へて、益々激しからんとしてゐる。

これを外にしては、列強何れも貿易障壁を高くして、近時異常に發達せるわが産業の進路を阻み、今や世界到る處において我國商品は排撃せらるゝの實狀である。またこれを内にしては、圓爲替の下落や膨脹財政の餘澤をうけて、一部資本家の懐ろはふくらみつゝあるが、都市と言はず、農村と言はず、生活苦は愈々深刻化し、國民大衆は餓死線上に彷徨して居る。空前の豊作を収めた昭和九米穀年度は、豊作飢饉と併せて慘憺たる飯米飢饉に襲はれて居る。續いて蠶絲價の暴落は、窮乏の我農村を最後の線迄追込んで了つた。また大資本の重壓と産業組合の挾撃等に遭ひ、中小商工業の没落は今や時の問題となつて居る。かくの如く緊急解決を要すべき重要問題の山積は非常時の實相を如實に物語る



ものである。

然らばこの荒波を乗り切つて行くべき途は何處に求むべきであらうか。それはいふまでもなく「統制経済」「計畫経済」以外に求むるを得ない。この傾向は一部の資本家や、自由主義者の好むと好まざるとに拘はらず、世界の大勢である。従來のやうな自由主義的無秩序、無統制な経済制度では到底この情勢に對處して行くことは出来ない。即ち個人の自由も、國民全體の利益の向上のためには多少抑制して行くことが必要となりつゝある。そしてこの新しい経済政策の目標は、要言するに、生産と消費との完全なまでの調整、購買力の誘起と生産力の充實といふことに歸著するであらう。

顧みるに、三年前私が故後藤新平伯の御遺志を繼ぎ、また松岡洋右先生の深甚なる御援助と御指導の下に日本計畫経済社を起し、續いて日本計畫経済研究所を創立した所以のものも實にかゝる情勢に對する見透に外ならなかつた。

いふまでもなく現代は経済知識なくしては生活に堪え得ないと言はれる程経

済萬能の時代である。本書は我社事業の一端として、前述のやうな刻下緊要な経済現象を、平易に解説したものである。著者は本書で餘り自分の主觀を述べないで、なるべく新らしい経済の動向を知らしめることに力を注いだ。これに依つて讀者が、革新途上にある日本及び世界の新しい経済生活の動向を幾分でも察知するを得ば、著者の望みは足りるのである。著者は淺學いまだ十分その意を盡すを得なかつたかも知れぬが、その點は他日補正したい。叱正を得ば幸甚である。

昭和九年秋

東京・天沼にて

著者



# 新經濟讀本 目次

——統制經濟の話——

- 一、變革途上にある國民經濟……………一  
國民經濟とは何か——資本主義經濟組織の特徴と缺陷——恐慌はかうして起る——世界經濟恐慌來——國民經濟革新への途——猫も杓子も口にする計畫經濟・統制經濟
- 二、統制經濟とは何か……………六  
計畫經濟・統制經濟とは何か——計畫經濟運動の思想的背景——國民全體の利益のための個人統制——「自由」の本當の意味
- 三、社會主義經濟計畫と資本主義經濟統制……………九  
計畫經濟における二つの流れ——ソヴェート・ロシアの社會主義經濟計畫——資本主義經濟統制
- 四、産業合理化より經濟統制へ……………二



世界經濟不況の原因——各國行詰り經濟の打開に大重——わが國の跛行性景氣——産業合理化運動の由來——ドイツの産業合理化運動——日本における産業合理化運動の進展——産業合理化は經濟復興を助くるか——産業合理化より經濟統制へ

⑤

我國に於ける經濟統制運動

地を拂つた産業合理化——統制經濟への幕進——統制經濟主義か自由經濟主義か——本邦統制經濟運動の沿革——恐慌の深化と統制經濟運動の進展

六、農業經濟の統制

農業問題の重要性とその種々相——米穀統制問題は國民の最大關心事——米穀統制法の大要——米穀統制法の缺陷——外地米の統制問題——政府所有米穀特別處理法の大要——米穀問題は未解決——米穀の專賣案——米の消費増加か生産制限か——蠶絲問題の重要性——絲價は何故下落したか——蠶絲對策の核心——蠶絲業の統制——肥料問題の重要性——肥料の統制——肥料の國營

⑥

中小商工業の統制

疲弊困憊の中小商工業——その更生策如何——小賣商の統制——イタリヤの小賣商統制策——小賣商の強制的統制は可能か——小賣商の自治的統制——商業組合とは何か——商業組合に依る中小商業の統制——百貨店統制の必要——百貨店法案の要旨——百貨店

八、貿易の統制

委員會の設立——小賣商更生策としての反産運動——反産運動の見方——中小工業の更生策——工業組合とは何か——工業組合による中小工業の統制  
重大危機に際會したわが國通商貿易——貿易統制の必要——わが國貿易統制上の三位一體——爲替及び爲替相場とは何か——爲替相場の不安定と貿易の不振——外國爲替の統制——貿易調節としての通商擁護法——輸出統制の必要——輸出組合法の大要——水産物の輸出統制

九、金融の統制

金融統制とは何か——金融統制の二方面——金融機關の國營——小額金融統制の重要性——庶民金融機關の現状——小額金融機關の改造——小額金融統制の眼目

一〇、重要産業の統制

重要産業統制法制定の由來——重要産業統制法は何を規定するか——カルテルの助成とカルテルの取締——統制協定の内容——統制委員會の組織——重要産業統制の實情——重要産業は將來いかに統制すべきか

一一、産業動員計畫



産業の軍時的統制——平時に於ける國家總動員計畫——製鐵業の統制——石油業の統制  
 一二、日滿經濟の統制……………九三

滿洲は日本の生命線——日滿經濟關係の檢討——移民地としての滿洲の價值——資本輸出地としての滿洲——資源供給地としての滿洲——商品販賣市場としての滿洲——對滿投資の實情——何故對滿投資は不振か——日滿同種産業の對立——石炭と硫安の統制問題——鹽と鐵との統制問題——滿洲の開発方針としての統制主義——日滿經濟統制の將來

一三、經濟參謀本部とは何か……………一〇五

どんな機關が經濟統制の任に當るか——諸外國の經濟參謀本部——ドイツの經濟委員會——イタリアの協同組合全國委員會——イギリスの經濟顧問委員會——フランスの全國經濟審議會——故後藤新平伯の經濟參謀本部論——經濟參謀本部設置の急務

一四、歐米諸國に於ける經濟統制……………一三三

フアツシヨ・イタリアにおける經濟統制——經濟的不安とムツソリニの出現——イタリアの産業統制振り——イタリア經濟統制の基本原理——イタリアの金融統制——イタリア統制經濟の將來——大戰後におけるドイツの經濟合理化運動——世界經濟恐慌渦中のドイツ——ブリュニング内閣の國民經濟に關する緊急令——ドイツのS・O・Sと

ヒットラーの出現——ナチスの社會主義的政策綱領——ナチスの經濟政策は如何に實現されたか——ナチスの失業對策——中小所得者階級の救済策——ナチスの農業政策——ドイツの世襲農場法——ドイツの農産物價格對策——ドイツの貿易統制——ドイツの金融統制——ナチス統制經濟の將來——アメリカの「永遠の繁榮」より恐慌へ——ルーズヴェルトの恐慌對策——農業救済通貨増發法の大要——失業救済法の大要——NRAの大要——其の他の經濟統制法——アメリカにおける統制經濟の將來

一五、ソヴェート・ロシアの計畫經濟……………一四八

社會主義とは何か——ロシア經濟建設の理想——ロシアの歩んできた道——戰時共產主義時代——レーニンと新經濟政策の採用——ゴスプランと五箇年計畫案——五箇年計畫の目的と方針——五箇年計畫が完成したらどうなる——第二次五箇年計畫の全貌——社會主義とは計算である——ロシア計畫經濟の將來

一六、世界經濟の統制運動……………一六〇

統制經濟は世界經濟にも有り得る——世界經濟統制運動の一斑——國際聯盟の經濟的活動——世界關稅問題——世界の通貨及金問題——國際工業協定と石炭協定——世界經濟不況問題——國際勞働の統制——國際商業會議所の活動——國際決済銀行の活動——ブロック經濟時代と世界經濟統制の實現性——世界經濟の統制は痴人の夢か





國民經濟とは何か

## 新經濟讀本

— 統制經濟の話 —

### 一 變革途上にある國民經濟

工場の煙突に煙があがる。機械が運轉して品物が生産される。この生産された品物は相當の代價で卸商に賣られる。卸商はまた小賣商に賣る。小賣商は店先に列べたり、ウィンドーに列べたりしてお客を呼ぶ。一般人の手に依つて商品が消費される。小賣商は列べてをいた商品が賣切れれば卸商に注文し、卸商はまた製造元に注文する。かくてまた新しい品物が工場から生産される。そしてこのぐるぐると循環される行程が學者のいはゆる國民經濟である。



資本主義經濟組織  
の特徴と缺陷

しかも個人所有の財産を認め、大體において前述のやうな經濟の運行を個人の自由に委かしてをくのが現在のいはゆる資本主義的經濟組織の特徴である。だから時には飛んだ見込み違ひをして、生産者は生産品の過剰を來たして青くなつて見たり、商人は商人で商品の持過ぎをして首が廻らぬといふことが起つたりする。これは何にも商業や工業にばかり限つたことではない。農業の場合にも起る現象である。否現に起りつゝある現象である。例へば米が國民の消費高をずつと飛び超えて過剰してしまつたり、繭が需要もないのに過分に多く出來てしまつてこれが措置に困つたりして居るのがそれだ。

そして生産品や商品の過剰や不足が、單に過剰や不足といふ現象だけで止まつてゐてくれゝば別に文句はないのだが、現在の經濟組織ではすべて品物には價格があつて取引賣買されてゐるから、品物の過剰や不足によつて、そのたびに損をしたり儲けたりすることが普通である。品物

恐慌はこうして起  
る

の供給が需要に超過して過剰すれば品物の値が下がるのは當然である。場合によつては値なしと言つてもよい位になることもある。だから儲けやうと思つて生産した物を、そのために急に損をするといふわけで、これが一般的にひどい影響を與へてくるやうになると、學者の所謂恐慌といふ現象が起きてくる。

一九二九年世界の經濟界は、アメリカをキツ、かけどして一樣にこの恐慌に見舞はれた。工場の煙突からは煙が上らなくなる。これは生産過剰によつて品物がどえらい値下りてひどい目にあつたからだ。従つて労働者が工場から放り出されて街頭に失業者となつて群をなす。農民は農民で、自分の作つたものが、世の中が不景氣で賣れなくなれば、生産過剰で値下りのために苦しい生活の中にたゝき込まれる。かうなれば、労働者や農民や社會の大部分を占めてゐる者を顧客としてゐる商店は、どんなに品物を澤山列べてをいても賣れつこがない。かれ等に購買力がない

世界經濟恐慌來



からだ。で、商業者も非常な打撃を受けるといふわけだ。

かやうな情勢が展開してくるとこれらの人々の金を預かつたり、これらの人々に金を貸したりして居る銀行とか信託會社といふやうな金融機關までが一様に參つてくる。それは貸した金がとれなくなるばかりでなく貸さうとするにも世の中が不景氣では確實な借手もなく、利殖のしやうもないといふことになるからである。

「そしてこんな情勢は今でも續いて居る。勿論、國々によつて厚薄強弱その程度はいろ／＼ではあるが。さてこのやうな恐慌、不景氣の禍根はどこにあるか——と云へば、現在の經濟組織の下では餘りに各個人の自由を委かしてをいたためにこんな始末になつたのだといふ主張が各國を支配した。で、これが禍根を絶つにはどうしても今迄のやうに個人の自由を十分に認めるといふことでは困る、それには國家といふ權力を有つた團體が、個人の生産消費といふ點に一定の計畫を樹て、統制を加へて

國民經濟革新への  
途

行くのでなければ、國民全體の福祉を増進して行くことは出来ぬ。つまり政府の手で個人の經濟的自由を制限して行かうといふのだ。かくて無秩序に無計畫に行はれて居た經濟の運行が、計畫的に一定の規律の下に運行されるといふわけだ。學者が「統制經濟」とか「計畫經濟」とか呼んで居るのは經濟のこの方針を指して云ふのである。

計畫經濟乃至統制經濟なる語は今日種々の方面において耳にするところの言葉である。猫も杓子もと云へば語弊があるかも知れぬが、少く共猫も杓子にも近きほど廣く口にされてゐることは事實である。恐らくこの語の使用されること今日より繁きは無かつたであらう。いまや國民經濟は各國共この語をめぐつて大轉回、大變革をなしつゝあるやうに見える。そしてこの國民經濟の新らしい方向を示さうとするのが本書の企圖するところである。

猫も杓子も口にす  
る計畫經濟、統制  
經濟



計畫經濟、統制經濟とは何か

計畫經濟運動の思想的背景

## 二 統制經濟とは何か

計畫經濟とか統制經濟とは何を意味するか。それは前にも一言せし如く、生産と消費との間に現存するその不調和を調節し、防遏し、絶滅すべき經濟制度を確立しやうとすることである。

今日までもかゝる運動が無かつたといふのではない。何んとなれば國民經濟における個人の經濟活動も全然自由に放任してゐたわけではなく、多少の差はあるがとに角國家權力によつて拘束されてゐたからである。しかし近時の計畫經濟とか統制經濟といふ語が特に用ひらるゝやうになつたのは其處に相當の理由がある。といふのは前述せる如く、從來の如き自由放任主義で生産と消費とが自然に調節され行くといふことは尠からざる支障を來たしたからである。要言すると、從來の個人の自由を認め過ぎた經濟機構が非常な破綻に遭遇してしまつてどうにもこうにも仕

國民全體の利益のための個人統制

「自由」の本當の意味

方のないものになつてしまつたので、これを何んとかして取り除いて行かうといふのがこれらの運動が起つて來た思想的背景をなしてゐるのである。

そこで個人を中心とする經濟活動が經濟生活の行詰りを必然的に招來するものとするならば、そこに社會的の統制が必要となつて來るのはわかり切つた話である。そして個人の自由を抑へて行く。だから今日唱へられてゐる計畫經濟とか統制經濟といふものは、個人の利益を抑制して國家全體が生きていかう、換言すれば國家を構成して居る國民全體の利益を向上させねばならぬと云ふ方針の下に進んでゐるのである。

一體各人は自由であり、何にをするも勝手であるといふても、それはもちろん各人がお互に國家を組織してゐる以上、その國家の定めた法律の範圍内においてのみ自由を有し、勝手が出來るといふのであつて、無人島へ漂着したロビンソンのやうな自由は有つてゐないのである。それと



同様にわれわれが經濟生活を營み、事業を經營していく上に自由だと云ふても、それは、一面において國家の法律によつて制限され、その範圍内においてのみ自由を有するのであつて、言ひ換ふれば、更に社會全體の經濟、國民經濟といふ有機的な全體の利益を押し進める範圍内においてのみ經濟上の自由を有すると考ふべきである。

### 三 社會主義經濟計畫と資本主義經濟統制

さてかゝる計畫經濟、統制經濟について現在世界の情勢からいふと二つの流れがある。その一つは現にソヴェート・ロシアで行つてゐる計畫經濟、即ち社會主義的經濟組織の下に行はれてゐる計畫經濟であり、他の一つは、現在の經濟組織——資本の私有、個人の經濟活動を認めてゐるいはゆる資本主義經濟組織を是認し、その上で統制經濟といふものを行つてゆかうとするものである。

ソヴェート・ロシアは後述もする如く現在所謂「五箇年計畫」を通じて銳意社會主義の實現にいそぎつゝある。同國では個人を中心とする經濟生活を廢棄してしまつて、社會を中心とする經濟機構の樹立を企て、國民の生産並びに消費に關するあらゆる經濟生活を、豫め決定されたる

計畫經濟における二つの流れ

ソヴェート・ロシアの社會主義經濟計畫



經濟的計畫によつて行ひつゝあるのである。

そして社會主義者の見解に依れば、私有財産の制度と自由競争の制度を基として出来上つてゐるいはゆる資本主義經濟組織の下においては、眞實なる經濟統制はあり得ない事を力説してゐる。之れを要するに統制經濟とは社會主義の國家にあつてのみ始めて可能であるといふのである。

しかしながら經濟活動の統制といふものは社會主義社會にのみ限られたものではない。營利經濟を基本とした資本主義經濟組織の下でも國家權力の發動による全體的な經濟統制が有り得るし、また現にそれは存在してゐる。たゞソヴェート・ロシアの計畫經濟と對比するとき國民經濟統制の目標を異にするものがあるから従つてその統制の方法なり形式なり、程度といふものを異にしてゐることは争はれない。

資本主義經濟統制

#### 四 産業合理化より經濟統制へ

世界大戰後における經濟的不況について識者はいろ／＼な説を立て、  
因 或る者は今日世界有力國の通貨制度の基礎をなして居る金の不均  
衡なる分配並びに購買力の不足に原因して居るとなし、また或る者は急  
激なる機械生産のためにこれと需要が伴はず生産過剰から恐慌がやつて  
來たのであるとなしてゐる。

世界經濟不況の原因がその孰れにあるにせよ、とに角不況による經濟  
生活の行詰りは各國とも非常なものである。即ち生産力の増加があるに  
拘はらず、各國とも職業を發見することの出来ない労働者は街頭に溢れ  
耕作者は彼等の生産物の價格の低落によつて困憊し、工場は閉鎖され、  
そして何れの政府も失業者の匡救のために莫大の金額を支出し、或は窮  
乏せる農民若くは雇主に何等かの形式における補助金を給付せざるを得

世界經濟不況の原  
因各行詰り經濟の  
打開に大童



わが國の跋行性景氣

ない状態である。現に不景氣挽回に大童になつて居るアメリカ、フランス、ドイツ……皆然らざるはない。

そしてイギリスが稍々好轉したのと最近の日本とはこれが異例である。と見る者がある。なるほど最近の日本では、滿洲事變を契機として、戦争及び戦争到來の危機をはらみ、巨額の軍事費豫算が可決され、軍需品工業が殷盛を極めつゝあり、また金輸出再禁止以後圓の對外價值が下落して輸出貿易はすばらしい勢で海外に進出しつゝあり、ためにこれ等の事業関係者は好景氣に見舞はれつゝあるが、その他の方面にありてはいまだ十分なる景氣の恩澤に浴してゐない。農業者も労働者も、これに依存する商人も不景氣をかこちつゝある。それには後述するであらう如くに色々の原因がある。

とまれ歐洲大戰後經濟的不況に見舞はれた諸國は、過去の經驗により、生産者は生産を手控へ、國民は忍苦して貯蓄してゐるうちに好景氣は周

産業合理化運動の由來

期的に到來するものと信じてゐた。それと同時に各國は破綻に逢着せる經濟生活を根本的に打開せんとしていはゆる産業合理化運動へと走つた。

そして特にこの運動に力を入れたのはドイツである。ドイツにおいては歐洲大戰後その産業地方であるアルサスローレンヤ、ラインランド地方が、或は割讓せしめられ或は軍事的占領の名の下に置かれたりして産業の不振は勿論、一方戦敗による巨額の賠償金を課せられるといふ悲惨な状態に立ち到つたのである。

ところが當時アメリカ並びに日本はいはゆる戦争成金の氣分を味つてゐた。殊にアメリカは領土廣大で天然の資源も亦豊富であり、これを利用して近代科學の精銳なる機械を運用し、豊富なる資本を投下し、いはゆる科學的管理法による經營に基き、標準化された財貨の大量生産を行ひ、これを大規模の廣告宣傳を以つて販賣することに依つて、資本家は



巨額の利潤を獲得し、労働者も亦その所得の増加を來たしたと云はれた。そしてかくの如くアメリカが經濟的繁榮をなすに與つて力があつたものはいはゆる産業の合理化にあると看做された。即ちこれによつて労働者の生産能率は甚だしく増進され、生産費は低下し、事業家は莫大の利潤を獲得したのである。かくて歐洲大戰後歐洲諸國が經濟の復興に専念してゐる間にアメリカは戦争によつてかち得た順境に乗つて、經濟界の改善をはかることによつて、その經濟的活動は愈々發展し、こゝにはゆる「永遠の繁榮」が現出したのであつた。

かくしてアメリカにおける産業合理化運動は、生産の過程における浪費を節約することによつて生産力を増大すると共に、他方には科學的管理法による新らしい經營法によつて、各種事業の濫設を制し、冗費を節約し、進歩せる機械の運轉に依つて品物の生産費を減少したのであつた。

## ドイツの産業合理化運動

ここにおいてか大戰後經濟的衰弱をつけつゝあつた歐洲各國にとつて、アメリカの産業合理化運動は非常な刺戟となつたのである。そして巨額の賠償を負ふてその經濟的復興に努力しつゝあつたドイツもアメリカにおける科學的管理法を詳細に研究して、これによつてその經濟的打開を試みるべく一九二一年經濟的復興のために産業合理化の中樞機關を設立したのである。しかし當時極端なインフレーション即ち通貨膨脹によりマルクは不安定であつたために、その業績は不十分であるを免れなかつた。ところが一九二四年マルクの安定するに及んでドイツは従來の産業合理化運動に拍車を加へ、これを擴大し、ドイツの經濟的復興は見るべきものがあつたのである。

かくてイギリス、フランス等當時經濟的不況に悩みつゝあつた諸國も、産業的復興の唯一の途は産業合理化にありと考へこれを實行するやうになつた。わが國でも昭和五年金の輸出が禁止を解かれたといふ事から産

## 日本における産業合理化運動の進展



業界が非常な苦境に沈んでゐたが、これが建直し策は産業合理化が最も適當であるとして、濱口内閣は商工省に産業合理局を創設しこれによつて全國の産業的發展に資せんとするに至つた。

日本の産業合理化の方向はどうかといふと、生産の工程、配給の組織其他經營の各方面に互つて色々不合理な點、無駄な點があるからこれを省いて最も安い生産費で物を生産配給し、これによつて利益をあげていかうとしたのである。

例へば産業全體の基礎を鞏固にするといふ意味において、各種産業について當業者を中心とした改善委員會といふものが非常に澤山設けられた。この種の對象となつた事業としては縞三綾、陶磁器、磁瑯鐵器とか羽二重とかが擧げられ、右の改善委員會を通じて當業者全體が協力してその事業全體の不況を克服して繁榮を期しやうとしたのである。

然らば諸國によつて經濟復興の唯一の方策として採用された産業合理

産業合理化は經濟復興を助くるか

化運動は果たして國民經濟の振興に効果があつたであらうか。それは果たして事業家、労働者並びに國民經濟全般に福祉を齎らしたであらうか。

産業合理化が少くとも物の生産工程における無駄を除去して生産力の増加を來たし、これによつて生産費を引下げることには効果のあつたことは事實である。しかしこれによつて國民經濟の福祉は助長されなかつた。むしろこれによつて經濟復興は裏切られ、經濟組織の破綻は愈々擴大されるのではないかとの疑が深刻化して行つた。それは何故であるか。

産業の合理化によつて、生産物の單價が下がり、その數量も増大するとしても、これによつて生産物の需要が増加し、一般國民の購買力が必然的に増加するとは限らない。何んとなれば合理化の結果は尠からざる速度を以つて失業者の増大を來す。そして失業者の増加は購買力の減少を招來する。資本家はこれによつて一時的には巨大な利潤を獲得した。



けれども大量的に生産される生産物が、減少した購買力を有つ一般大衆によつて消化されないことによつて、生産過剰或は消費不足のために、やがて事業の縮少、労働者の解雇、事業の破綻を招來せざるを得ないことになつた。かくて産業合理化は矛盾多きものとして行き詰らざるを得なかつたのである。

想ふに産業合理化は資本家のみの産業復興を計る方法たるに止まつたのである。國民經濟活動の健全なる發展といふものは國民經濟全體のための生産並びに消費を含む合理的經濟組織の確立でなければならぬ。かくて産業合理化運動より一步蟬脱して國民全體の福祉を増進する爲めに國家はその權力によつて國民全體の經濟生活の合理化をしなければならなくなつた。即ち國民經濟の統制といふことが叫ばれるやうになつた所以である。

産業合理化より經濟統制へ

## 五 我國に於ける經濟統制運動

以上によつて統制經濟がいかにして起り、何にを内容とするか、略ぼわかられたことと思ふ。即ち一言にして言へば統制經濟は、從來の自由主義的經濟の欠陥を補正して國民全體の福利を向上させやうとするのである。

ところで日本においては統制經濟運動がいかに發展しつゝあるであらうか。

金輸出解禁以來打續く不況のために、これが打開策として産業合理化政策が採られたことは前述せるところであるが、この合理化策は、歐米諸國におけると同様、わが國においても明らかに失敗の經驗をなしてしまつたやうである。尤も産業合理化運動が、一部資本家の利潤を保證し

地を拂つた産業合理化



たといふ點から云へば、それらの資本家にとつては成功せりと云ふことが出来るであらう。だが國民經濟上から見て、産業合理化運動は遂に失業者を街頭に放り出し、國民大衆の購買力を萎縮させ、不況の素因をつくつたことは争はれないやうである。しかも一九二九年の世界恐慌の到來と共にわが國もその渦中に捲き込まれて以來、産業合理化の聲は全く地を拂つてしまつた觀がある。

前述せる如く、産業合理化の目的とするところは、幾分は國民經濟的見地に立つて居ると見ることができ、大體において、それは著るしく資本家自身の經濟の合理化に歸するやうである。かくて國民全體が恐慌の渦中に捲き込まれてこれが救済策を案出せなければならなくなつたとしては、全國民經濟の見地から何等かの方策を樹て直ほさねばならなくなつたのは當然である。そこでいはゆる統制經濟的見地によつて何んとか國民經濟の窮狀を打開してゆかねばならぬといふ聲が擧がり、また

統制經濟への寫進

統制經濟主義か自由經濟主義か

それが現に幾多の法律となり運動となつて進みつゝあるのである。

ところがいまだ自由主義的經濟を謳歌する一連の人々もあつて、統制經濟主義か自由經濟主義によるべきかといふことが問題となつてゐる。

統制經濟主義を非難する人々の論據といふのはこうである。

自由放任に置いて自由競争を認むればこそ生産品の低下と品質の向上に不斷の努力が拂はれるのである。優秀な發明や、技術上の新工夫や、能率高き新設備の採用等はいづれも自由競争の所産であり、これによつて自然淘汰が行はれ、産業は進歩發達するのである。もし自由競争が終熄し、生産品の低下、品質の向上をはかる努力が拂はれなくなつたならば、保守退嬰的となり、新たなる産業は興らないのみか、既存生産も漸次沈滞するであらう。

また統制經濟主義は、統制的理想實現の爲めに人民の一切の自由を禁じ、優勝劣敗によつて起る富、權力、名譽等の懸隔を各人平等にし



やうといふのである。しかしながら不平等必ずしも悪いものではない。各人が天命のまゝに働けば自然淘汰によつて優勝者が残り、劣敗者は亡び、大部分は次第に優勝者のみとなるではないか。またわが國では富は小數者の手に集中され過ぎてゐるといふが、この富も國民全體に平均すれば極めて少ないものになる。餘裕ある者が富を支出して天分はあるが埋れてゐるものを世に出してやることのできるのもこの富の集中のおかげである。

だが自由主義といつても共同して行くことが個人の利益であれば集團生活を營むものだ。何人と雖も赤裸々にいへば個人自身の利害を考へぬものはあるまい。集團、共同の生活でも終極の利益は個人の利益を目指してゐるのだ。たゞわれわれは國家の統制のために個性の生命を失ふこと、國家の犠牲となることを懼れて居る。あるイデオロギーの下に、國家が統制されば邪魔になるのは廢さねばならぬことにな

る。國家をつくつて生活してゐる以上、そこに統制機關の必要なことは自明の理だが、しかし人民の行動には少しも自由がなくその機關に絶対に従はねばならぬのはまさに冠履顛倒である。

以上によつて見る如く、統制主義を排斥するものは從來の個人主義、自由主義が國民生活を向上させる絶対の原則であることを主張するのである。しかしこの個人主義、自由主義が果たして國民經濟生活を向上させる絶対の原則であるかどうか。

想ふに個人の集團たる國家か、この個々の自由を束縛せなければわが身が立たぬと云ふ瀬戸際に立つては、國家としても之れを組織する個人の自由を束縛することもまた止むを得ないであらう。

かくてわが國に於ける自由經濟主義者が好むと好まざるとに拘はらず國民經濟の破綻を救済するべく統制經濟運動は現實に追々と力を得てゐるやうである。



本邦統制經濟運動  
の沿革

わが國における統制經濟運動は、政府が産業を統制するの必要を認め、昭和五年六月臨時産業合理局官制を公布して事務を開始し、次いで昭和六年四月一日「重要産業の統制に關する法律」を制定し、同時に同年八月統制委員會を設けて重要産業の種類を指定せしむることゝなつて、その重要産業の統制に着手するに至つたときに新紀元を劃したものと云ふことが出来る。もとより之より以前にあつても産業組合法（明治三十三年公布）による、産業組合員間の産業經濟の發達を企圖するための産業組合運動の如き、また、不當廉賣品の輸入又は輸入品の不當廉賣に因り本邦における重要産業が危害を被るおそれあるときは、勅令の定むるところにより不當廉賣審査委員會（大正九年十一月設置）の審査を経て當該物品を指定し、之れに對する關稅賦課の方針を定むることゝした産業保護統制の如き、また資源局（昭和三年五月）や資源審査會（昭和二年七月）が出来て産業動員計畫を進むるやうになつたことなども、統制經濟

恐慌の深化と統制  
經濟運動の進展

の一例として擧ぐる事ができる。しかしこの頃迄の統制經濟は、いまだ特殊的存在の觀が深かつた。

然るにその後起これる恐慌の深化は益々統制經濟の必要を官民に感ぜしめ、國民經濟の諸方面において、經濟統制の實現が企圖せらるゝやうになつた。米の生産が過剰して米價の低落に農民が泣かざるを得なくなつては米穀統制が案出され、繭絲價が暴落してこれまた農民の經濟をおびやかすに至つてはいはゆる蠶絲業統制が計畫さるゝやうになつた。また肥料が農民負擔の重要な要素を占むるところから肥料の統制が計畫さるゝやうになつた。

また中小商工業の窮乏甚だしきものあるに至つて、政府はその窮乏打開の爲めに統制を策し立案することゝなつた。或はまた圓爲替安のため日本品がどしどし海外に進出して、各國の反抗を招くやうになつてはこれが爲めに諸種の貿易統制策が考へられた。或はまた滿洲事件を契機



として國防の危機が齎らさるゝや國防上重要な役割をつとむる石油鋼鐵等の統制が出来あがつた。また滿洲國の成立と共に、之れと利害關係深き日本との間に、所謂日滿經濟の統制の必要が力説されまた實現されることゝなつた。

右の外更に金融の統制特に銀行の統制、公益企業の統制、特に電力事業の統制、保險業の統制、労働の統制等が問題となりつゝある。

われわれは次にこれらわが國における經濟統制の實情を觀察しやう。

## 六 農業經濟の統制

明治以來の飛躍日本を基礎づけて來たものが農村であり、今日依然として人口の半ばは農村人口であるから農業に關する問題が國內における問題の最も重要な一環であることはいふまでもないことであらう。従來としても農業、農村問題は可成り長い間その重要性を謳はれてきた。しかしそれは今日ほど重大にして深刻になつたことはない。そしてここにも、従來の如き自由放任的立場で、これが對策を樹つることは許されなくなつて、政府の強力な統制が必要とされつゝあることは注目すべきである。

どうすれば農村は更生されるかの大きな問題と關聯して農業經濟における問題は實に多岐多様である。即ち米穀や蠶絲の問題、肥料の問題、農家の負債や負擔に關する問題、農業金融問題、農村工業化の問題、産

農業問題の重要性  
とその種々相



米穀統制問題は國民の最大關心事

業組合の問題、失業者歸農問題等がこれである。で、本書ではこれ等諸問題のうち今日最も重要な大問題として注目されて居る米穀、蠶絲及び肥料についての統制問題を茲に取りあぐることにしやう。

われわれの日常の糧である米穀の統制問題は最も重大事である。足らねば國民は米の飯が食へぬ、餘れば農家の收支は破壊されるからである。經驗から云つて、米收穫高の一割増減に對し米價は三割落騰するといはれてゐる。それには種々の理由があるが、それだけにその影響するところ大なることがわからう。

米穀の統制問題は重要であるだけに政府も古くから種々の對策を講じてゐる。米價の大暴騰が原因で勃發した大正七年の米騒動に刺戟されて、専ら米穀需給調節の目的を以て大正十年に米穀法が制定され、それがまた改正に改正を重ねて、遂に昭和八年の議會で米價の統制を目的と

米穀統制法の概要

する米穀統制法の制定となり、昭和八年十一月から實施となつた。この経過をみてもいかに本問題が困難なるものであるかがわかる。

現行の米穀統制法の要點は、米穀の數量調節によつて市價を維持せんとするもので、毎年米穀生産費、家計費、物價其他の經濟事情を參酌して標準最低價格及び最高價格を定め、その最低價格による賣渡申込及び最高價格による買入申込には無限に應ずるといふ仕組になつてゐる。米穀統制法のもう一つの要點は米の輸出入を政府の許可制としてゐる點である。そして米穀統制法が實施された最初の年度の最高及び最低價格は昭和八年十二月それぞれ三十圓五十錢、二十三圓三十錢と決定された。尙ほ右の目的を達せんとするために政府は米穀需給調節特別會計による巨額の資金を擁してゐる。その額は最初七億圓であつたが、昭和九年の議會では八億五千萬圓に擴張され、更らに大藏大臣に三億圓を限度として必要に應じ擴張し得る權能を賦與せられ合計十一億五千萬圓となつ



## 米穀統制法の缺陷

た。

この統制法によると、政府は無制限に最低価格による賣渡に應ずるか  
ら最低価格が維持されることは當然である筈だが、賣渡申込が一口百俵  
以上、同一品種二十俵以上といふ条件があるため、また申込手續が厄介  
であるために、農民は動もすれば公定価格以下で商人に賣放つたといふ  
例も屢々あつた。それは勿論統制法のみ缺陷ではない。農民が賣急ぐ  
のは、一つには借金が多く、公租公課の負擔が重く、換金の必要に迫ら  
れるからであり、もう一つは農民の組織が十分に發達してゐないので産  
業組合等で纏めて賣ることができないからである。しかし現在の農民の  
状態の下にこの百俵以上といふ条件は、米穀統制法が餘りにも地主本位  
であるといふ非難を免れ得ないものゝ如くである。事實、内地農家五百  
六十萬戸の中、一町歩未滿が三百七十萬戸を占めてゐることを思へば、  
耕作農民で百俵以上の販賣米を有するものが如何に少ないかは想像に餘

りある。米穀統制法が貧農を益しない理由はまだある。耕地一町歩未滿  
の農民が大部分を占めるわが國農村にとつて、眞に貧農にとつて救ひと  
なるものは米價高ではない。何故か。蓋し貧農の大部分は收穫期の米價  
の安いときに、換金の必要から飯米までも賣放つてしまつて、端境期の  
比較的米價の高いときに飯米を買入れる實情にあるからだ。昭和九年度  
の如きは米穀統制によつて比較的米價が高く維持されたために農民の販  
賣米は非常に増加し、従つて例年より早くいはゆる有ガスレ状態を示し  
従つて貧農は高い米を買入れなければならぬといふ情勢を展開した。  
しかも最高價格を上廻らなければ政府の拂下げ米がないから米價はグン  
グンと騰り氣味になるのである。右の事情は益々甚だしかつた。尤も政府は貯  
藏糧の解除を行つてこれが緩和をはかつたが、十分なる緩和をはかるこ  
とは出来なかつた。これらの點に米穀統制法の根本的缺陷がある。

## 外地米の統制問題

米穀統制の問題としては外地米統制の問題がある。外地米といふのは



臺灣米と朝鮮米とのことである。

朝鮮は鮮米増産計畫で毎年その收穫高が殖えてゐる。臺灣も増してゐる。それが内地に移入されて内地米價を壓迫するといふので、農林省はこの移入制限を要望する、拓務省は植民地統治の上からこれを制限すれば植民地の農民を窮地に陥れるといふので反對して、農林省と拓務省が正面衝突して結局次の様に落着した。

即ち政府は臨時米穀移入調節法を制定して、昭和九年五月一日から向ふ一箇年間政府は外地米移入數量調節のため、臺鮮米を買上げる、そしてこれが買入れ資金は前述の如く米穀需給調節特別會計によることにした。

尙ほ政府は昭和九年の議會で、政府所有米穀特別處理法を制定して居る。政府買上米がこれまでの持越高に新規買上米を合して千數百萬石もある。そこでこの大過剩米の處分のため、政府は手持米を必要なる場合

政府所有米穀特別  
處理法の概要

米穀問題は未解決

自由に處理することが出来るやうにしたのがこの法律の要領である。右の様なわけで、米穀の統制に關してはまだまだ根本的には幾多の問題が今後に残されてゐる感が深い。

そこで將來の問題だが米を專賣にするとか、米の消費を増加させるとか、さもなければ生産を制限するとかといふ様なことが問題となつてくる。

米穀の專賣案はどうか。米穀專賣の狙ひ所は、米の取引を政府において獨占し、その買上價格及賣下價格を公定することによつて、生産者の収益を確實安全ならしむるとともに、消費者に對しては一定廉價の食糧を供給することにある。

米穀の專賣案は夙に農民側及び地主間において熱心にこれを主張するものが少くない。農民黨と見られてゐる政友會にもこの意見がある。また社會政策的主張者または學者によつても主張されてゐる。

米穀の專賣ができれば農家經濟の不安を少くとも米價關係の範圍にお

米穀の專賣案



いて除去し、一般國民生活の安定を期することを得るわけで甚だ結構である。しかしそれが果たして可能であらうか。よしまた可能であるとしても、それは大なる弊害なしに、且つ比較的容易に實行され得るものであらうか。

第一米專賣には米價の算定をめぐつて、利害の相反した生産者と消費者とのデリケートな關係が横はつてゐる。この關係を社會的技術的にうまく調和させて行くことができればよいわけだがこれは仲々容易でないであらう。尙ほ政府が米穀の專賣によつて煙草專賣の如く収益をあぐることができないのは米穀の性質からいふて當然である。

次に米の收穫は農業の技術的進歩や肥料の改良によつて増加するとともに減少するとは思へないから消費を増加させるか、それができなければ生産制限をする外にない。

米の消費高は、近年非常に減つてゐる。大正十五年度には一人當りの

米の消費増加か生産制限か

消費高が一石一斗位であつたものが、最近では一石を割つて九斗七升程度となつてゐる。これは不景氣のため、農村を初め労働者方面においても米の消費高が減つたためであるが、一般に代用食が非常に普及したといふことも有力な原因をなして居り、そしてこれは今後一層盛んになると思はれるから、結局米の消費は大して増えるとは思へない。

だから將來に對する根本策として米の新用途を發見して、できるだけ外國に輸出することを考へねばならぬ。米からウイスキーを造るのもよい。ビタミンを採るのもよい。とに角、米は食物の王ともいはれるものだけに、これが用途は相當あらう。大いに研究して消費増加をはかるべきである。

次に米の生産制限に關しては齋藤内閣が、作付反別制限案いはゆる減反案を計畫し將來に備へやうとしたが、これは軍部などの反對が強かつために實現されなかつた。しかしこれも將來は再び問題とならう。



蠶絲問題の重要性

わが國の農産物に關しては現在二つの重要な問題がある。前述の米穀問題と蠶絲問題である。

米穀が國內商品として重要性を有つてゐるのに對し、蠶絲はどちらかと云へば國際的商品としての重要性を有つものである。いふまでもなくわが國において生産される生絲の大部分はアメリカを顧客として輸出せられてゐるからである。いま最近五箇年間に於ける生絲の輸出狀況を見よう。

年 次	數 量	價 格
昭和三年	五四九、二五六	七三三、四三七 <small>千圓</small>
同 四年	五八〇、九五〇	七八四、一五〇
同 五年	四七七、三二二	四一九、一〇七
同 六年	五七〇、五七七	三五六、九二九
同 七年	五四八、五四一	三八二、九四七
右五箇年平均	五四五、三二九	五三五、三一四

(備考) 昭和九年版、農業要覽による。

尙ほ昭和八年度については價格は三九〇、八九九、〇〇〇圓で、數量は不明である。昨年度の繭價は初めの程こそ稍々高値を示したが、やがて急落して生絲恐慌をすら惹起したのであるが、それにも拘はらず結局輸出總價額において七年度より増加したところから推すと數量においても大した減少はなかつたらうと考へられる。

かうした生絲の輸出狀況から考へて、蠶絲問題は數量の減つた爲めといふより寧ろ價格が下がつたために重大化したのである。従つてこの價格の下落に對していかなる對策を講ずべきか、蠶絲問題の核心だといへよう。

生絲價格が何故下落したか。これが原因についてはわが國生絲の主たる顧客たるアメリカの景氣が悪いため生絲に對する需要が減少したことや生絲よりも低廉なる人造絹絲が生絲のお株を奪ひつゝあること等を數へねばならぬ。従つて生絲價格の下落に對する方策としては、アメリカ

生絲價格は何故下落したか



の生絲需要に對する方策、人絹の壓迫に對する方策等を講せねばならぬこと勿論である。しかし一面にはまたわが國における生絲の生産事情に基く欠陥もあるから、これを是正して品質の改善、生産費の低減等を考ふることが是非とも必要である。

最近わが國は纖維工業國として世界に冠たる地位を獲得した。しかし紡績工業にせよ、羊毛工業にせよ、その原料はすべて外國に仰いでゐるのであるが唯生絲のみはその事情を異にしてゐる。即ち農家の手に依つて蠶種から繭を生産し、それを以つて製絲業者が絲にする純國産品である。これをまた生絲業者が買つて、生絲輸出業者が輸出するといった仕組であるから、生絲生産には農業から商業に至る全産業部門が關係してゐる。故に有機的にこれを統制せざる限り、生絲の過剰生産から來る價格の下落に處することは困難であるといはねばならぬ。

いまわが國の生絲生産機構の現状を見るに、養蠶農家は二百萬戸、製

蠶絲對策の核心

絲工場は三千有餘、生絲賣込問屋組織が八十、生絲輸出商三十を數ふる有様である。

しかも特に注目すべきは、製絲業者間においては片倉その他大製絲資本が嚴然と控へて養蠶農家を支配してゐるし、また輸出においては三井、三菱等の大資本系統の會社が全輸出高の約七割を獨占してゐることである。

そして一方においては原始的な生産をなしつゝある養蠶農家や群少製絲家が不況に悩んで、収入を得るため無採算の生産や販賣を行つてゐるのに、他方では利潤の追求を目的とした大資本が其の中に喰ひ込んで中小業者を壓迫してゐる複雑な状態にある。そしてこの状態こそわが國生絲生産機構の一大欠陥であつて、これは主として従來の自由主義的經濟活動の結果である。従つてこれを是正し、統制せざる限り生絲恐慌の難局に善處することは困難である。



## 蠶絲業の統制

蠶絲業の統制に關しては種々なる論議が各方面に行はれてゐるし、政府でも既にこれに關聯する次の如き諸法律を公布してゐる。

- 一、製絲業法 昭和七年に議會の協賛を得發布せられた法律で、認可制度により中小製絲の整理改廢を目的とするものである。これに對しては多少の非難はあるが、製絲統制への一過程と云つてよからう。
- 二、原蠶種管理法 昭和九年の議會を通過した法律で、國家の手によつて原蠶種を選定し、製造して配給しようといふのである。従來の百餘種の品種に上るものを統一して、養蠶家には優良なる繭と多收穫をはかり、製絲家には品質の改良と生産能率の増進を與へるとともに生産統制を行はんとするものである。
- 三、輸出生絲取引法 同じく昭和九年の議會を通過した法律で、輸出の免許制や輸出生絲の登録制を行はんとするものである。これ以外にも政府は蠶絲業組合法を設けたり、或は同業組合法又は輸

出組合法等によつて、蠶絲業の團體的統制を行つたり蠶繭に對する應急對策として、蠶繭の共同保管を助成したり、桑園を整理させたり、購繭資金を供給したりしてゐる。また民間團體たる中央蠶絲會邊りでも種々なる統制的手段を講じてゐる。

かくの如く蠶絲業については、現在でも種々の統制が行はれてゐるけれども、その成績については、いまだ見るべきものがない。そして蠶絲業の苦惱は依然として救はれない。それは何故であらうか。勿論前述せるが如きアメリカの經濟事情や人絹との問題等があるためでもあるが、一つにはまた生絲生産機構に全面的統制が行はれてゐないためでもある。蠶絲統制が原料生産から販賣まで一貫した有機的關係にある限り個々の統制では駄目である。是非ともこれを一括した強力な統制を行はねばならぬ。

次に肥料の問題は、米や蠶絲の問題と同様、農村にとつて重要な問題

## 肥料問題の重要性



## 肥料の統制

である。蓋し農業經營費の重大な要素をなして居るからである。ところが肥料の販賣に關しては、從來動もすれば大商事會社によつて外國肥料が輸入さるゝとか、或は買受權を獨占的に獲得してゐるとか、或は肥料會社がカルテルをつくつて生産統制や價格の協定をして居る爲め肥料は割高を示して來た傾きがあつた。

だから農民側はこれに對抗して肥料の統制を迫つてゐる。現在統制案として擧げられつゝあるものは、

- 一、肥料を國營とする案
- 二、肥料を國家が管理する案
- 三、全國購買組合聯合會を擴充して統制せしむる案等である。

肥料の國家管理案に關しては、かつて硫安の輸出入許可制度を實施したことがある。これは結局内地硫安事業の基礎確立を主要目的としたのであるが、結果は斯業獨占資本家の利益を確保する事となつてしまつた。

## 肥料の國營

以上のやうなわけで、今日の如く獨占資本の時代において肥料の價格を統制し、農民の窮乏を輕減せんとするには結局肥料國營に進むより途がない。

肥料の國營專賣に關する案はかつて昭和二年農林省の肥料調査委員會に提案され、その後幾多の修正を加へられ、肥料管理法案として、田中内閣によつて、昭和四年の第五十六議會に提案せられたが、肥料商の反對運動のため、貴族院にて審議未了に終つたことがある。だが肥料の國營は將來また問題となるべきものであらう。

で、最も實現の可能性のあるものはいはゆる全購聯の擴充案である。産業組合は目下その擴充のために五箇年計畫案を樹て大童となりつゝあり、同案にも全國購買組合聯合會の擴充を企圖してゐるから、農林省と産業組合とが歩調を合せて進むことゝなれば相當有力な統制をなし得る可能性は十分であらう。



疲弊困憊の中小商  
工業

## の七 中小商工業の統制

百貨店等大資本の重壓、産業組合就中購買、利用組合の發展、同業者の激増とその無統制な競争、購買力の不振などによつて中小商工業者はいまや疲弊困憊の極に達してゐる。そして之は景氣の好い軍需品製造等を除いた中小工業についても略ぼ當てはめることができる。かくて中小商工業更生の問題は農村問題とともに重大なる社會問題となつてゐる。

その更生策如何

然らば、この疲弊困憊の極に達してゐる中小商工業を如何にして更生せしむべきか。いろいろな場合を項を分つて解説してみやう。

小賣商の統制

小賣商店の數が多過ぎるといふ聲は既に各方面に叫ばれ、今日では既に一般の常識とすらなつてゐるやうである。従つて互に同志討をやりつゝある現在の小賣商を救済するために、弱小な店々を淘汰する何等かの方策を樹立するか、これから無制限に増加せんとする小賣店を阻止し制

限を加へるか、とにかく一つの統制を加へなければならぬといふ議論が多くなつてゐる。

また既設の各小賣店もその生存權を確立し、既得の權利を確保するために、新規開業店の距離を制限する等が各同業組合あたりで叫ばれ、現に數組合ではそれが實施されてもゐる。

かくの如く小賣商統制は、今後我國においても當然直面せねばならぬ問題であり、其時期もある意味では差迫りつゝありとも見られてゐる。

イタリアの小賣商  
統制策

この點では小賣商並びに百貨店等すべて許可營業となし且つ保證金を納付させることにしてゐるイタリアの制度は興味がある。この制度は一九二六年十二月に發布された勅令に規定されて居り、その概要を示す下次の如くである。

一、法人組織であらうと個人であらうと、商賣をやらうといふものは全部營業所在地の町村役場から特別營業免許證の下附を受けなけ



ればならない。

二、また法人組織であらうと個人であらうと既に商賣を営み所得税を納めてゐるものもまた同様である。

三、新らしく營業をやらうとするものは五百リラの保證金を町村役場に納付する。

四、既に商賣を営み所得税を納めてゐる者は五百リラから五千リラまで所得税納付額に比例する保證金を納付する。

五、保證金は現金又は特定の債券を以て納付することが出来る。但し債券の場合には額面金額を以つて計算し、利子の支拂を受くる權利を有する。

小賣商は確かに過剰の有様である。だからこれが濫設を抑制するとともに、既設のものをも統制するといふことは必要なことである。だが小賣商の認可制度に依ることが果たして自由競争の可能な現在の經濟機構

小賣商の強制的統制は可能か

小賣商の自治的統制

の下で嚴重に行ふべきものであるかは相當疑問がある。また若しこれを施行するときは失業者を出し、これが始末をどうするかといふ重大な社會問題の惹起も伴ふてなかなか容易でない。

て、資力薄弱、信用稀薄なる小賣業者の更生策としては以上のやうな政府の強力な統制に附するよりも小賣商が商業組合、同業組合、販賣及購賣組合等を結成し、その自治的統制によりて、廣告、販賣、仕入、配達、金融その他の共同施設經營をはかることが最も可能性あるやに思はれる。もとより小賣商の更生策としては各自がその經營法を革新し合理化するといふことも重要なことであるはいふまでもない。

いま小賣商の自治的統制策の一たる商業組合について語らう。商業組合とは商業組合法に基き商業者が協同的組合を組織して、商品の共同購入、共同保管及運搬、包装荷造、製品の共同加工、價格の協定、預金の受入及資金の貸付、その他營業の統制等をなすものである。

商業組合とは何か



商業組合に依る中  
小商業の統制

商業組合の現状を見るに、いまやその設立数は三百を突破して全國に普及し、尙組織計畫中に屬するもの六百ばかりある。事業の點では殆んど全部が價格の協定、營業の統制を行ひつゝあり、其他共同仕入をなすもの組合數の九割餘、商品の保管をなすもの約七割、資金の貸付、預金の受入をなすもの約八割を示してゐる。

不景氣になつて來ると、濫賣競争が始まり、當然受くべき利益が受けられず、甚だしきに至つては原價をも切つて賣ることになり、中小商業者の困憊を益々甚だしからしむる。こゝにおいてか價格の協定といふことはぜひ必要となつて來る。前述の如く商業組合は何れも價格の協定を行つてゐる。尤も百貨店(百貨店も小賣商の一種である)の組織する商業組合は全國を區域として居り、土地の事情區々なる上にその取扱ふところの商品が種々雜多であるがために價格の協定などはとても出來得べきものでないから、販賣商品價格表をその時報に發表する位の仕事しかして

居らない。次に商品の原價を安くするにはどうしても共同仕入によつて大量の取引を確實に行ふことが必要である。例へば豆腐商の組合にて原料たる大豆の共同購入を行ふが如きである。共同仕入に伴ふて必要な共同保管である。共同して仕入れた原料或は商品を、組合員に分配するまでの過程として、共同保管が行はれることが理想的であるはいふまでもあるまい。

また資本的に行詰つた業界にはどうしても資金の注射が必要である。で、商業組合では資金の供給を圓滑ならしむべく預金及貸付を行ふことが出来ることになつて居る。出資金及預金といふ自己資金を組合員に貸付することも出来るし、政府から低利資金を融通して貰つて、組合員に貸付することも出来る。高利貸から血の出るやうな金を借りて合はぬ辻棲を無理に合はせてみた中小商業者がこれ等の資金融通を得ば救済されるわけである。



尙ほ商業組合の上に更にこれ等組合の聯合會及全國中央會が結成されてこれが統制に任じ、また任じやうとしてゐる。

大體商業組合の組合的活動は以上の如きものである。勿論商業組合のみを以て小賣商の更生をはかることは難事といはねばならぬが、少くとも小賣商が協同して組合をつくりその難局に對處する方策は更生の指導原理といふべきであらう。

現在都市における一般小賣商が困窮の極に達してゐることについては、前述の如くいろいろの原因を數ふことが出来るのであるが、しかし特に注意を要すべきは大資本を以つて經營する百貨店が非常な勢を以つて一般小賣商を脅威してゐることである。先年東京市が商業調査をした結果によると、舊東京市内における小賣の賣上總額は六億七千萬圓で、その中百貨店の賣上にかゝるものは二億一千万圓、残りの四億六千万圓が一般小賣商の賣上げといふことになつてゐる。即ち舊東京市内の小賣

百貨店統制の必要

商賣上げの約三分の一は僅かに數個の百貨店によつて占められ、殘額を八萬餘人の小賣商が辛うじて分配してゐるといふ有様で、一般小賣商がいかにも百貨店の重壓を感じてゐるか、察せらるゝのである。しかも最近においては百貨店の地方進出が旺んであるから、これによつて地方の小賣商も非常な打撃をうけつゝあるのである。

従つて一般小賣商の關係においても百貨店を統制するといふことは一般小賣商の更生への一步でなければならぬ。政府も曩に百貨店法を制定してこれが統制に向はんとしたのであつたが、百貨店當業者がいはゆる自制案を實行するからこれが法案の提出を止めて貰ひ度いといふのでそのまゝになつたやうである。

しかし偉大なる資本力を有つてゐる百貨店が、無統制に無制限にその進路を擴めて猛威を振ふにおいては一般小賣商の利益は勿論、消費者の公正なる利益も侵害さるゝを保し難いので、かゝる場合百貨店側の自主



## 百貨店法案の要旨

的統制のみに委すといふことは考ふべきことであるとされてゐる。

かくて昭和七、八年の第六十回議會には議員側提出の百貨店法案が提出された。この法案は審議未了で議會を通らなかつたが、公益的立場から百貨店に統制を加へてその禍根を一掃すると同時に、百貨店對消費者又は中小商業者の間における利益の調和を計らんとするもので、参考とするに足るのでその要旨を掲げやう。

- 一、百貨店と稱するものは、一定の賣場面積を有する營業所において一定員の従業者を使つて衣食住に關する多種類の商品を營むものをいふのである。
- 二、百貨店を營まんとするものは、主務大臣から一定の條件に依る免許を受けなければならぬ。
- 三、支店、出張所を設置せんとするとき、店舗又は賣場を新設又は擴張せんとするとき、出張販賣を爲さんとするときは主務大臣の認可を受けなければならぬ。

をを受けなければならぬ。

- 四、百貨店の營業方法が公益に反し又は一般小賣業者若くは消費者の公正なる利益を害すると認むるときは政府は命令を發してこれを制止することが出来る。

- 五、必要あるときは政府は百貨店の營業や財産の狀況の報告を爲さしめたり、検査したりすることが出来る。

- 六、右諸條項に違反したるものには罰則を適用する。

尙ほ市町村をして百貨店税を賦課することが出来るとして、この方面からも百貨店の統制を爲さんとしてゐる。

尤も政府も昭和七年十一月閣議で商工省内に百貨店に關する重要事項を調査審議するため關係官吏學識經驗ある者を以つて百貨店委員會を設置してゐるから、やがてはこの方面の統制が實現さるゝであらう。

産業組合の一つである購買(消費)組合のめざましい發展も百貨店とと

## 百貨店委員會の設立

小賣商更生策としての反産運動



もに一般小賣商の強敵として現はれてゐる。

購買（消費）組合とは、云ふまでもなく産業組合法に基いて組合員が協同的に物品の購入を爲すものである。この組合運動は、近年に至つて農村及び都市に擴大されつゝある。しかも同組合は、免税の特典や政府の低利資金の融通をうけて、事業經營上有利な條件を具備してゐるので一般小賣商が之れに對抗して行くことは仲々容易でない。

かくて産業組合就中購買組合運動に反對するいはゆる反産運動が中小商人の間から起つて來た。そしてそれは昨年頃より實に猛烈な勢を以つて進行しつゝある。反産運動の指標は昭和八年十月東京市で開催された商權擁護大會の、左の如き決議が如實にその内容を物語つてゐる。

- 一、購買組合の事業に對し從來政府は補助をなしてゐたが之れは廢止すること。
- 二、同組合に對する各種の免税の特典を徹廢すること。

## 反産運動の見方

三、同組合の違法行爲を嚴重に取締り、營業者に均等の待遇を與へること。

政府殊に農林省は今日の農村を更生せしむる手段として、産業組合運動の擴充を助長し來つた關係があるので、中小商業者のこの反産運動を如何に處置するかは注目されてゐるところであるが、元來産業組合運動も主として農村及び都市の中小所得者階級の經濟生活擁護を目標として數十年來發達して來たものであるから、反産運動の全部を肯定することは國民經濟全體の福祉を伸張せしむる所以ではない。で、中小商工業者もそれぞれ協同的組合例へば商業組合であるとか、工業組合であるとかを組織して産業組合と同列にあらしむべきが妥當ではないかといふやうな主張が有力である。

次に中小工業の更生策について語らう。わが國中小工業の現状を見るに餘りにも雜然、無統制、無秩序の有様である。これでは大資本工業と

## 中小工業の更生策



ともに生存してゆくことは全く不可能で、その重壓の下に没落せざるを得ないであらう。

で、わが國中小工業にとつては何を措いても統制第一といはなければならぬ。そして中小工業に統制あらしむる唯一の捷徑は全般の工業が工業組合なる團體によつて組織化せらるゝことである。

沿革から云へば工業組合の成立は、商業組合のそれよりもずっと古く商業組合は云はば工業組合の制度をまねてできたものである。前述の小商業者が商業組合なる團體をつくつて、自治的に相互的に統制を加へてゆくと同じ原理が中小工業者の場合にも云はれるのである。

工業組合とは工業組合法と稱する法律によつて規定せられてゐるもので、商工大臣の指定した重要工産品の製造に關する工業者を以て組織し、當該工業の改良發達を圖るため、共同の施設をするを目的とするものである。

工業組合とは何か

工業組合の共同施設の内容は極めて廣汎である。いまその主なるものを擧げやう。

- 一、製品及原材料、設備の検査その他の取締
- 二、生産の調節、價格の協定、強制共同販賣等による統制
- 三、原材料の共同購入、共同販賣、製造工程の一部を共同に爲すための共同設備の設置
- 四、貯金の受入と資金の貸付
- 五、指導、研究、調査

つまりこれらのいろいろな共同經濟施設を積極的に爲して、組合員一致團結してその經濟的更生をはからうといふのである。

かくの如くして各種の工業に互つて、各々その工業に最も適切な施設を爲すことを目的に當業者が團結し、組合幹部の下に一指亂れざる統制を保つならば當該工業組合が優良な業績を擧げ得るのみでなく當該

工業組合による中  
小工業の統制



工業全般が著しく改善せらるゝことゝなるであらう。

尙ほ政府は工業組合が十分なる共同施設をなすために年々相當の補助金を支出してゐる外、組合の事業資金として年々政府所有の低利資金を融通し、また所得税その他の免稅の特典を與へてゐる。

工業組合數は現在全國で二百餘に達し、これが監督官廳たる商工省では極力その普及發達に努力してゐるから、その數も將來益々増加するであらう。そして工業組合の上にはこれ等組合の普及、發達及び聯絡の機關として工業組合中央會が組織されてゐる。

## 八 貿易の統制

重大危機に際會したわが國通商貿易

わが國の通商貿易は、いま重大な時機に際會してゐる、といふのは他でもない。金の輸出禁止後の圓爲替安に乗じて、海外市場に著しき進出をなした日本商品が殆んど世界の列るところで、關稅を引上げられたり輸入許可並びに割當制度等の採用に遭つて、輸入の制限または禁止を受け非常な壓迫を受けつゝある實情にあるからである。いはゆる日印會商、日英會商、日蘭會商の如きは何れもこれが對策のために開催されたものである。

貿易統制の必要

したがつて日本商品がこの重大危機を乗り切つてこれ以上海外市場に雄飛しやうといふには、更らに對策を熟慮する必要のあることはいふまでもない。わが通商貿易上既得の市場地盤を堅守すると共に、新らたなる市場を獲得開拓するといふことも必要であるが、一面には貿易を統制



して貿易上の重大危局に對處することが緊要である。

今日諸國でやつてゐる貿易統制の内容を見るに、輸出入の禁止又は制限乃至許可である。そして從來は主として輸入の管理にのみ統制の重點ををき、輸出の促進といふ點には重點ををいてゐなかつた憾みがあつた。

わが國の貿易統制は重點を輸出入雙方において進まんとするものである。即ち政府は爲替管理法、通商擁護法、輸出組合法を非常時貿易の三位一體として著しく歪曲されてゐる世界經濟の眞只中に乗出さうとしてゐる。

いまこれ等の貿易統制法につき若干の説明を加へよう。

爲替管理法を説明する前に爲替とは何んであるか、まづ爲替の意義を説明しやう。今日の國家は徳川時代のやうに鎖國ではなく大いに外國と交際して經濟を立てゝゐるのだから、外國貿易とかその他で外國へ金を

わが國貿易統制上の三位一體

爲替及び爲替相場とは何か

支拂つたり又外國からお金(貨幣)を貰はなければならぬ。ところがお金といふものは日本なら日本の内だけのことで日本銀行の兌換券を外國へ送つても何もならぬし、支那から馬蹄銀を貰つたところでそのまゝ日本では通用しない。即ち國際間においては共通の貨幣なるものがない。従つてこの國際間に起る貸借の決済には特別な方法がなければならぬ。

この國際間の貸借の決済についてまづ考へられることは正金を送ることである。しかし金を送ることは運賃保険料も高いから非常な費用を要するとともに一切の貿易に一々金を送つたりしてゐたのではそんなに多額の金があるものもない。

そこで別の方法が考へられる。即ち爲替手形の方法がそれである。この爲替手形を利用すれば比較的簡単に國際間の貸借が決済できる。例へば日本の甲がアメリカの乙へ拂はねばならぬお金が一萬圓ある。然るに日本の丙はアメリカの丁から一萬圓の受取分があるとすれば、日本の甲



は日本の丙からアメリカの丁に對する債権を買つてアメリカの乙に送つてアメリカの丁から金を受取らせれば日本とアメリカとの間に何等送金せずに債権關係は消滅するといふわけだ。

従つてアメリカへ送金するにはドルで書いた手形を買ふことで、金を取るにはドルで書いた手形を賣ることにならぬ。それでドルに對して買手と賣手とあるわけで其處に相場が立つ。これを爲替相場といふ。そしてこれは一般の商品と同じく需要供給の多寡や貨幣購買力の變動や一國の貨幣に對する信用等を原因として變動する。

金輸出禁止後日本の爲替は國際信用が毀損されたりして、圓の對外價値は暴落をつげた。従つて外國にとつては物が安く買へるわけだから、海外輸出が旺んになつて行つた。しかしいろいろな關係で當時爲替相場は不安定を免れなかつたので、従つてまた貿易關係も手控へられる始末であつた。

爲替相場の不安定  
と貿易の不振

外國爲替の統制

貿易調節としての  
通商擁護法

そこで政府は爲替の變動に對して統制の必要を感じ、昭和八年四月、外國爲替管理法を制定して外國爲替の管理をなすことゝなつたのである。即ち外國爲替の取引や同相場の取極め、資本の海外逃避その他を嚴重に取締つて外國爲替の安定を圖ることゝしたのである。

輸入を調節する爲めには關稅法による關稅率の引上げ、輸入許可制等を探りつゝあり、輸出統制のためには後述の輸出組合法の發動がある。

ところがこれらの法律だけでは日本の貿易が守り切れなくなつた。

そこで昭和九年の議會で貿易調節及び通商擁護に關する法律即ち通商擁護法が制定された。

この法律が制定されたわけはこうである。日本の貿易は近年著しく増進された。殊に輸出においてはわが商品が圓爲替下落のために或は生産費が他國に比して安いといふやうなわけで、安價につくところからどんくくと世界の何處へでも進出した。およそ商品と名のつくもので、世界



各國に需要されてゐるものは一つとして輸出されぬものはない位である。この目覺ましい日本商品の進出に驚いた各國は、關稅を引上げ、輸入の割當制度を實施してこれが食止策を講じ出した。放つてをくときは日本の商品は世界各市場からボイコットされてしまふやうな形勢である。そこで、日本品の進出が相手國の氣に入らなければこちらにも相當の考があるといふのが本法制定の動機である。

この法律では、政府は必要ありと認めるときは、相手國の輸入商品に對して關稅引上げをなし、輸入制限又は禁止をなし得ることにしたものである。しかもこの法律は運用の點からいふと議會の機能を無視してゐることにおいて殆んど前例のない政府に獨裁を許した法規となつてゐる。即ち議會の開會をのんびらんと待つてゐては重大な對策がでないといふので、單に關稅調査委員會の決議を得る丈で政府が獨裁できることとなつてゐる。この法律が關稅獨裁法と呼ばれてゐるのも尤

## 輸出統制の必要

もなことである。

日本商品の海外進出に對し不當の壓迫を加へる相手國を膺懲するのが通商擁護法であるが、それには日本の輸出商品が世界の何處に出しても恥かしくないものでなければならぬ。賣れるから、安いからといふので不良商品を輸出されては關稅の引上げ、輸入の割當を喰つても仕方がない。かうした面倒な國際情勢の中にあつて、日本商品の輸出を伸ばさうとするには徹底的の統制を必要とする。それも當業者に任せてゐたのでは自己中心、自家商品主義に流れ易いから、國家が全貿易の大局から見ても統制することが必要となつてくる。

輸出の統制を規定してゐるのが輸出組合法で、大正十四年實施され、昭和六年一部の改正が行はれたが、最近の世界貿易情勢に日本貿易を適合させるためには不備な點があるとして昭和九年更に改正された。

輸出組合法にはゆる輸出組合とは一定の輸出業者が協同組織をなし

## 輸出組合法の概要



て相互に統制を加へ、その團體の力によつて同業者間の競争、その他從來輸出貿易上に存在した各種の弊風を矯正すると共に、團體の資力と信用とにより輸出貿易上適切なる各種の共同施設を爲し以つて輸出貿易の振興を計らんとするものである。

輸出組合法によつて組織されてゐる輸出組合数は現在約五十を數へ、相當の實績を擧げてゐる。昭和九月の改正では輸出統制の強化をはかつてゐるが、その中重要な點をあげると次の如くである。

一、從來何等規定のなかつた組合又は組合員の輸出數量又は輸出價格につき制限を定め、或はこれらの變更をしたときは遲滞なく主務大臣に届出でることとし、主務大臣が必要と認むるときは右届出事項の内容に變更を命じ得ることとしたこと。

二、國家が統制力を發揮するための嚴罰主義方針により料金を改め罰金刑を設けたこと。

尙ほ輸出の統制については特に水産物の輸出に關して昭和九年の議會で制定された輸出水産物取締法の發動がある。

わが國の輸出水産物は、昭和元年から同七年までの七箇年平均で約七千二百萬圓の貿易額に達し、わが水産業中重要な地位にあるのみならず、國際貸借關係上も極めて重要なものである。

從來これ等輸出水産物の取締に關してはその生産から輸出までの一切を通じてこれを取締り統制すべき根本的な法規を缺き、しかも近年圓爲替安關係等から水産物輸出も激増するに至るや、生産方面では製品の不統一、粗製品の續出、企業の濫造、原料の爭奪などの弊害が多くなつて、その結果取引方面でも、海外市場における同業者間の無統制、不必要なる競争などのため、わが水産物の聲價を失墜するのみならず、各輸入國が邦商の進出阻止のため、種々の強硬對抗策を採ることが少くない。かくてはわが國水産業に大支障を與へることとなるので、前述のやうな法



律が制定され水産物の輸出統制が行はれることゝなつたのである。

本法に依れば今後輸出水産物中農林省令を以つて定められた種類のものは主務大臣の指定する検査に合格したものでなければ輸出することは出来ないことになつて居り、右検査には大體、水産組合又は水産組合聯合會で行ふ検査を指定する筈で、適用種目としてはまづ蟹罐詰、冷凍鮪などが豫定されてゐる。

次に輸出水産物の原料についても品質の良化、資源の保護等をはかるために、本法により農林當局では今後輸出水産物の製造過程についても取締命令を制定して、積極的に統制し得ることにした。更に同業者間の無理な競争は品質を悪くする原因となるから、今後輸出水産物の製造、加工の各業者は一一農林大臣の許可を得なければ營業出来ないことゝなつた。法令は更に各般の事情から必要とされる場合には生産制限を當業者に命ずる権能をも農林大臣に賦與してゐる。

## 九 金融の統制

金融統制とは何か

金融統制とは何を意味するのか。これを一口で言へば、國民經濟資源の計畫的開發をはかるために、資本を計畫的に指導することである。換言すれば、國民生活上必要な産業を發達せしむるために資本を適當に

投下せしむるやう、國家が金融それ自體を統制することである。

従つて金融の統制といふことは、まづ國內に供給する通貨や信用の量をどの位にするのが適當であるかを管理する問題に關係し、第二にはどんな機關をしてこれを使用せしむべきか、金融機關の統制に關する問題に關係してくる。

いふまでもなく第一の問題では日本銀行が大藏省の指揮の下に若くは獨立して信用量の統制の任に當つてゐる。

第二の問題としてわが國には色々の金融機關があるが、現在では政府

金融統制の二方面



は、別にその資金の運用決定に關し統制すべき何等の權利を有つてゐないし、日本銀行それ自身も有つてゐないのである。

即ち現在の制度の下では只民間の營利的金融機關に委されてゐるのである。従つて資金の偏在とかその他國民經濟に色々の缺陷ができてくる。

そこで銀行、信託會社等金融機關を國營若くは公營とすべしとなす議論が出てくる。しかし國營にして直ちに金融機關全體の成績を擧げていくことができるか否かは識者間にも異論がありまた國營とすることは財政上不可能であらうと觀る向きがある。

しかし將來國家が資金運用の方法を指導するためこれが管理權を有つといふことは經濟統制上極めて緊要なりとされてゐる。

とまれわが國の金融機關はいづれかと云へば資本家の爲めのものであつて、無産者はこれが恩典に浴さぬ。従つて資本の偏在を匡正するため、換言すれば無産者のための金融をどうするかは相當重大な問題であ

金融機關の國營

小額金融統制の重要性

る。で、特にこの點につきその統制法を若干述べて見やう。

わが國の金融機關としては、特殊銀行、普通銀行、信託會社等があるが、これ等は何れも資産信用を有する者には有利であるが、これ等の資産信用を有せぬ連中には近づき難いものである。そして偶々貧乏人の近づきうる庶民金融機關の數及び種類については以下に述ぶるが如く多いが、しかし中には相當劣悪なものもあつて、破綻の頻發を見、下層階級に一層の困惑を及ぼすに過ぎなかつたものもある。

加之わが國においては近年銀行の合併集中により、都鄙共に大金融機關の出現を見るに及び、從來比較的下層階級と關係の深かつた中小銀行の減少となり、これがために中小事業家は著しく金融の便を失ふに至り、今日迄全く銀行の恩恵を受けなかつた最下層階級と毫も選ばざる地位に墮するに至つてゐることは益々この種金融統制の重要さを痛感させてゐる。



庶民金融機關の現  
狀

然らば今日これらいはゆる庶民金融機關の現狀はどうかと云ふと、大體次のやうな四種類に分けることができるやうである。

第一は慈善的の庶民金融機關であつて、府縣及び市、並びに朝鮮とかその他社會事業團體がやつてゐる小額の生産資金の貸付であるとか、または雇主が雇人に對してやつてゐる救済組合とか、知人親戚からの借金とか、府縣の育英會のやつてゐる奨學資金とか、この種類のものである。そしてこのものは借り主の返済をあてにせぬものである。

第二は自治體及び國家の行つてゐる庶民金融であつて例へば名古屋市とか大阪府がやつてゐる中小商工金融とか公益質屋とか簡易保險や郵便年金などの掛金擔保の小額金融、または政府の中小商工農民への特殊銀行、産業組合、各種組合、普通銀行を通じての低利資金の融通である。この種のもは自治體及び國家の損失補償とかまたは低利資金の融通のあるものである。

第三は相互救済的の庶民金融機關であつて、信用組合とか朝鮮滿洲の金融組合、滿鐵の輸入組合とか又は最近法律改正若くは新法律の發布によつて出来るやうになつた工業組合、漁業組合、輸出組合、商業組合、負債整理組合、また昔からある無盡講、頼母子講、又は工場や役所の共済組合のやつてゐる金融等であつて非營利的金融機關である。

第四は營利的の庶民金融機關であつて、質屋、個人經營の頼母子講、金貸、貯蓄銀行、無盡會社、保險會社、普通銀行及び特殊銀行による小口貸出、問屋の中小商工業者への金融、匿名組合、最近營業禁止を喰つたモリス金融會社又は最近發達しかけた電話建物會社等で、純然たる營利主義に基いて經營されてゐるものである。

そしてこれら諸種の機關の間において其の主たる働きをしてゐるものは、何んと言ふても金貸（約五億）、信用組合（約七億）、頼母子講（五十億とも百二十億とも云ふ）、貯蓄銀行（年額四億）、質屋（年額約二億）、無



## 小額金融機關の改造

盡會社（年額約二億）、問屋金融（未詳）等であつて、最近發達しかけた商業組合、工業組合、輸出組合等の金融も漸次増大することと思ふ。然らば將來の庶民金融機關はこれにて十分であるかといふに、これら諸種の金融機關はいづれも相當長い沿革と、それぞれ相當存在の理由とを有つてゐるにも拘はらず、前述の如く中にはずいぶんといかがはしいものもあつて、これが改造並びに取締の整備統制の必要であるは勿論、進んでは非營利的公營の金融機關の設置を要望して止まない。

元來庶民金融は次のやうな諸種の經濟上の原則に支配されて、その金融は一般金利よりも高くなるものである。即ち

- 一、貸倒れ即ち危険負擔が多いから多額の保険料を要すること。
- 一、大額金融は供給多く需要少く之れに反して少額の金融は供給少くして需要が多いから經濟上の原則により金利が高くなること。
- 三、一口當りの營業費に多額を要すること、即ち調査費、集金、廣告

料、倉庫料その他特殊の營業費を要すること。

四、其資金の仕入即ち預り金また借入金資本金に對して多額の金利を拂つてゐること、即ち貸金の元値、原價、コストが高いこと。

高金利は庶民金融機關の必然的な性質となつてゐるものであるから、これを許さない以上經營が困難といふことになる。で、どうしても金利を下げ非營利的に經營さして行くには地方公共團體とか若くは公益團體にこれが經營を委ねなければならぬと思はれる。

つまり庶民金融に對しては種々の法律や規定を以つて政府及びその他の公共團體が統制して行く外に、政府とかその他の公共團體自身が庶民金融の擔當者となつて其の他の庶民金融業者を善導してゆかねばならぬと思はれるのである。

幸にわが國には零細な郵便貯金を蒐めて三十億からの巨額資金の運用をはかつて居る大藏省預金部がある。乃ちこの資金を利用して政府出資

## 小額金融統制の眼目



の下に小口信用貸付會社を設立するとか或は政府自らが庶民金融を行ふことも一案であり或はまた現在株式會社の外にはその經營が許されてゐない貯蓄銀行を公營にして、これに小口金融をさせるのも一案であらうと思ふ。或はまた現在の公益質屋を擴充改善して公益貸付金庫として廣汎なる有擔保無擔保貸付を行はしむるのも一案ではあるまいか。

## 一〇 重要産業の統制

重要産業統制法制  
定の由來

中小企業方面の統制に關しては工業組合法の外色々の統制規定が制定されたのに對し、國民經濟上重要産業方面に就いては第五十九議會で重要産業の統制に關する法律といふのが制定公布された。

然らば何故こんな法律ができたか。それは、昭和五年春の金解禁を契機として深化した恐慌切抜けのため各企業がてんでに競争をして、無統制な状態にをかれた。かくて、企業の共倒れを誘致する機運が濃厚となつたので、國家の強制力を以つて重要産業を統制してこれが安定を企圖せんとしたのである。

この間の事情については、この法律が議會に提案されたとき、當時の俵商工大臣が、その提案理由を次のやうに説明してゐることからも看取できる。



……我國產業界多數の缺點を正しまして、我產業界の立直しを行ふためには、或は技術の點にをきまして、合理化すべき事柄は非常に多いのであります。就中根本的の缺點として、豫て弊害の根本を爲しまするものは企業統制を缺く點だと考へるのであります。中小企業と言はず、大企業と云はず、多數の企業者間に無規律、無謀不當なる競争を敢て致して居りますことが、我が產業界の現状であるのであります。その結果は、我商品の海外販路の進出を妨げるのみならず、更に各企業者が共倒れと相成り、我重要産業其もの、存在を危殆に陥らしむると云つた如きことがあるのであります。是が爲にひいて我國民經濟に及ぼす損害が極めて大なるものがあります。故に此現状に鑑みまして少くも我が重要なる産業に對して規律統制を付け、其安定を計ると云ふ事が最も急務であります。これが本案を提出するに至りました所以であるのであります……

しかも、これには該法制定以前（昭和五年）に於ける政府の經驗が大いにあづかつて力がある。即ち政府は、商工省内に産業合理局を開設し、財務管理、生産管理、販賣管理、國產獎勵、統制の各委員會を設けて「産業合理化」に努力しつゝ、あつたが、就中統制委員會では、造船、鐵鋼、過磷酸肥料、羊毛、縞三綾、縮緬、瑛瑯鐵器、電氣機械等各種産業の統制斡旋に手をつけ、僅に縞三綾、縮緬事業の統制には成功したが、その他においては事業者間の利害不一致から失敗を見、結局事業統制には強制力を必要とすることが明白となつてゐたからである。

さて、重要産業統制法は、昭和六年四月公布、同八月同法施行に關する省令と、同法に規定する統制委員會官制及びその議事規則が出来、愈々活動に入つたのであつた。該法運用の實際を述ぶる前にまづこれが内容の一斑を述べて見やう。

一、統制委員會の議を経て、商工大臣が重要産業なりと定めた企業に

重要産業統制法は  
何を規定するか



ありては、これを營む企業者が二分の一以上加盟してカルテル即ち生産又は販賣に關し命令の定むる統制規定を作つたら、一定事項を政府に届出づる義務がある（同法第一條）。

二、上述の如きカルテル加盟者三分の二以上の申請がある場合に、當該産業の公正なる利益を保護し、國民經濟の健全なる發達をはかる爲め特に必要ありと認むる時は政府は統制委員會の議を経て、カルテル加盟者又は不加盟者に對し、カルテル協定の全部又は一部の服従を強制する（同法第二條）。

三、右届出及び強制の場合を通じ、主務大臣は業務に關し検査をなし報告をさせ得る（同法一四條）。

四、右カルテルが公益に反し、該産業又はそれと密接に關係する産業の公正なる利益を害すると認めるときは統制委員會の議を経て、國家はこれを取り消し變更を命令し得る（同法第三條）。

五、以上の諸規定には百圓から千圓までの各種の罰金を以つて強制する（同法第六條―第八條）。

六、本法の實施期限は五箇年とする。

これを要するに、重要産業統制法は、その法の構成から見てカルテルを助成する法律であると同時に、これを取締る法律でもある。即ち該法がカルテル助成法であることは、同法が、政府はカルテル協定成立を斡旋し得る職能と、協定成立後、加盟者が決議を以つて申請すれば一定條件の下に、いまだ協定に加盟せざる當業者と雖も右協定の全部若くは一部に服従することを拒むを得ざらしむる職能とを行ふ權限を有すとなしてゐる點において覗ふことができる。また該法がカルテル取締法であることは、カルテルに届出義務を課したる點並びにカルテルの公益違反の場合を規定したる法文のうちに現はれてゐる。

しかし重要産業統制法に對しては、同法がどちらかと云へばカルテル

カルテルの助成と  
カルテルの取締



取締法としてよりも、寧ろ助成法としての色彩が濃いとの非難の存する點は注意すべきである。何故さうであるか。それは後日昭和八年三月商工省が、該法の指導精神をカルテルの助成から、カルテル弊害防止に轉向する必要ありとして、同法の施行細則を

一、從來年一回だけ商工大臣に届出ればよかつた生産高及販賣高の届出を毎月一回とする。

二、尙ほ同時に毎月末の在庫高をも届出でしめ、且つ財産目録、貸借對照表、營業報告書、損益計算書及び利益金處分に關する書類を每事業年度末に提出する義務を課する。

と改正した點からも察知し得らるゝが、一つには「取締」とは云ふものゝ何にが公益に違反するか等を断定すべき條件については、前述の如き漠然たる法文を使用するのみで、何等具體的方針が示されて居ない點に現はれる。尤も後者の點に關しては、同法にいはゆる統制委員會の決議

統制協定の内容

及び行政上の手心に委されてゐるのであるから、同委員會に全幅の信頼をなせば足りるのである。

さて上述のうち重要産業統制法によつて届出を必要とされてゐる統制協定の内容や、重要産業統制上重要な役割を演じつゝある統制委員會につき若干補足的説明を加へて置く。

統制協定の内容は

- (一) 生産制限又は操業短縮に關する協定
  - (二) 生産分配に關する協定
  - (三) 注文割當に關する協定
  - (四) 販賣價格其他之に影響を及ぼすべき取引條件に關する協定
  - (五) 販賣に關する協定
  - (六) 販賣數量に關する協定
- であり、



届出つべき事項は  
カルテルからは(一)産業の種類、(二)協定事項、(三)統制の組織等。  
加盟者からは(一)氏名又は名稱、(二)營業所又は工場的位置、生産  
の設備及び能力、(四)一年の生産高及び販賣高  
となつてゐる。

統制委員會については勅令により、學識經驗ある者及關係各官廳高等  
官中より十八名以内を内閣が任命し組織することとなつてゐる。重要産  
業統制法が議會で可決されるに際して議會は「統制委員會の構成につい  
ては最も慎重に考慮し、各方面の利害を代表せしむると共に消費者の利  
益を害することなきを期すべし」といふ希望條件を附したが、とに角統  
制委員會はその後官吏(會長商工大臣、委員商工次官、政務官、農林事  
務次官)を除き十四名中一名は學者、二名は消費者代表、他は資本家の  
代表で組織された。

## 統制委員會の組織

## 重要産業統制の實情

さて同法に依る重要産業統制の實情はどんなものであらう。

第一この法律によつて決定された「重要産業」は綿絲紡績業、絹絲紡  
績業、人造絹絲製造業、洋紙(印刷用紙、模造紙、筆記用紙、圖書用紙、  
新聞用紙)製造業、板紙製造業(五オンス以上のもの)、カーバイト製造  
業、晒粉製造業、酸素製造業、硫酸製造業、硬化油製造業、セメント製造  
業、小麥粉製造業(日産能力五〇〇バレル以上のもの)、銑鐵製造業(高  
爐を以つて常時月額三千噸以上の生産をなすもの)、合金鐵製造業、棒鋼  
製造業(自製鋼塊を用ひて常時月額百噸以上の生産をなすもの)、山形鋼  
製造業(常時月額百噸以上の生産をなすもの)、鋼板製造業(同上)、綿材  
製造業、銅又は眞鍮壓進板製造業(セバ又はノベと稱するものを除く)、精  
糖製造業、二硫化炭素製造業、揮發油製造業又は同販賣業(月額十萬兩  
以上の製造又は販賣を爲すもの)、ビール製造業等である。  
そしてこれ等の重要産業は如何に統制されつゝあるか、その現況の一



斑を示せば次の如くである。

例一 綿絲紡績業にありては大日本紡績聯合會を統制機關として、操業短縮、販賣協定をなしつゝある。そして綿絲紡績業者の九十七パーセントまでが統制に服してゐる。

例二 絹絲紡績業にありては、絹絲工業會を統制機關として操業短縮をなしつつある。同業者は一〇〇パーセント統制に服してゐる。

例三 洋紙製造業にありては、日本製紙聯合會、共同洋紙株式會社を統制機關として、生産制限、共同販賣を爲しつつある。そして何れの場合も全同業者の九十七パーセント迄が統制に服してゐる。

例四 二硫化炭素製造業にありては、硫炭同業會を統制機關として、生産制限、賣價及び販路の協定をなし、何れも同業者全部が統制に服してゐる。

以上の如くして統制上の効果をあげつゝあるが、重要産業統制法によ

重要産業は將來いかに統制すべきか

つて指示されない「重要産業」は前述の外に色々と數へることができざる例へば小規模多數にして統制困難の故を以つて、業者の希望に反して指定を拒否された氷、和紙等があり、また法の適用を見るべくしていまだにその適用を見ない麻絲、銅の如きものがある。そしてこれ等の産業が追々には重要産業として國家の統制に服するやうになるものと見られる。そしてまたその結果はどうか。重要産業の統制は前述の如くカルテルの助長としての色彩が濃いから、重要産業の獨占的利益を保障することのみ急にして、消費者の利益を無視することになるおそれが十分である。たとへ前述のやうに商工省がカルテルの取締にも意を用ふる準備ありとは云へ、どれほどまでこれを徹底的になしうるかは疑問視されてゐる。この點では政府を鞭撻せなければならぬ。



産業の軍時的統制

## 一一 産業動員計畫

産業の軍事的統制、いはゆる産業動員計畫については、大正七年六月制定された軍需工業動員法及びこれに基づく軍需調査令がある。即ち軍需品の生産又は修理に直接間接必要な工業を管理し、平時において特に必要なる場合に奨励金の下附、一定利益の保證をなし得ることを規定したものである。而して軍需局を設置し國家有事の場合速に軍需品を供給し合せて軍需諸品の自給自足を計るために直接軍需工業並に關係工業をその統轄下に置くこととなつた。

つまり軍需工業動員法は戦時における工業活動を統制し平時においてこれが計畫準備をなすためのいはゆる戦時經濟統制法規である。

しかも政府は更に平時における國家總動員計畫としての資源運用統制準備のために昭和二年資源局、資源調査委員會を設置した。即ち國防の見

平時における國家總動員計畫

地から、廣く内外の資源につき調査を行ひ組織的に資源の培養助長に努むるとともにこれが生産分配消費の各方面に統制を加へやうとしたのである。

次に全部的に産業動員計畫と關係するわけではないが戦時において重要な役割をつとむる製鐵事業並に石油業の統制につき若干之れを述べやう。

製鐵事業は従來國營八幡製鐵所と民營とが併立の状態にあつた。しかしこれが統制は斯業が産業上及國防上重要性を有するため、幾度となく朝野の問題となつた。而して遂に昭和八年の第六十二議會で製鐵業の大合同案が決定された。尤もこれにより實際に合同に参加したのは國營八幡製鐵所と釜石鑛山等民間五社であつていまだ大合同は將來に残されてゐる。合同によつて成立したるは日本製鐵株式會社で、政府はこれに對し強大なる統制權を有つてゐる。およそ次の如くである。

製鐵業の統制



- 一、監理官を置いて會社の業務を監視せしめてゐる。
- 二、業務監督上主務大臣は必要なる命令をなし得るのみならず、その業務に關し軍事上その他公益上必要なる命令をもなし得る。
- 三、會社の重大なる決議又は事業の讓渡は主務大臣の認可をうける。
- 四、會社に對し設立後五箇年間免稅の特典を與ふる等相當保護助成をなしてゐる。

## 石油業の統制

石油は戰時においては陸、海、空軍に必要缺くべからざるものであり、平時においては自動車をはじめ、石油モーター、ディーゼルエンジンの發達普及によつてその重要性を益々増加してゐる。

石油の重要性は既に十九世紀より認められ、世界各國に猛烈なる石油資源の獲得競争が行はれ、いはゆる「石油帝國主義」時代を現出したほどであるが、わが國においては内地油田の貧弱なる上に、海外における油田獲得競争に立遅れ、毎年需要の八割を外國油の輸入に仰いてゐる現

情である。ところが滿洲事變以後非常時の幕が切つて落され、續いて一九三五、六年の國際危機を迎へんとして遂に石油業を國家の手によりて統制することとなつた。昭和九年の春議會で制定された石油業法がそれだ。

石油業法の目的とするところは、第一石油精製業（製油業）と石油輸入業とを許可制として内地の「製油業の確立」を圖るにある。

石油精製業とは礦物性の揮發油、燈油、輕油、機械油又は重油を精製する事業で、頁岩油及び石炭低溫タール精製業は含まれない。また石油輸入業の石油とは前記五品種の外、原油及びその混合油を含んでゐる。製油業と輸入業とを許可制として半獨占的地位を當業者に與へ、その營業を保護する結果となるため、政府の嚴重なる監督權を留保した。即ち營業者は毎年命令の定むる通りの事業計畫を定めて政府の認可を受け、またその事業の讓渡、廢止、休止、會社の合併解散も政府の認可がなけ



れば出来ないとしてゐる。

第二には、許可を受けたる業者をして一定量（六箇月分）の石油を常時保有せしめ、一旦有事の際の石油不足に備へんとするにある。これは国防上の必要に出でたものであるが、国防以外の取締から當業者の獨占的弊害を取締らんとする價格の統制規定のあることは注目すべきである。即ち商工大臣の手中には價格變更の強制命令が最後の切札として残されてゐる。それから價格に關係ある供給量の確保、更に設備の擴張、改良までも命令し得ることとしてある。その他營業狀態の報告、検査も嚴重を極め、種々の罰金規定が定められてゐる。

尙ほ石油業の許可及び價格變更、供給設備の改良擴張等を命ずる場合には「石油業委員會」の議を経ることを規定し、本法發動の慎重を期してゐる。

## 一二 日滿經濟の統制

滿洲は日本の生命線

滿洲は日本の生命線であると松岡全權がジュネーブで叫ばれてから最早や三年の歳月が流れたが、この間に日本の經濟力はどんどん滿洲國に延び、滿洲國の物資もわが國に流れ込んでゐる。

滿洲國の盛衰はとりもなほさず日本の國力のバロメーターである。今後滿洲國はどうなるかといふ問題は結局日本はどうなるかの問題であつてこれが問題の解決は日本と滿洲との經濟關係を正しく認識してこれが關係を整備統制してゆくよりほかに途がない。

一體滿洲は、わが國民經濟に對して、いかなる價值を有つてゐるか、兩者の經濟關係はどういふ風に結ばれてゐるかといふことを調べてみよう。

滿洲の日本に與へる經濟的價值を見るには（一）移民地として、（二）

日滿經濟關係の檢討



移民地としての満洲の價值

資本の輸出地として、(三) 工業原料の提供地として、(四) 商品販賣市場としての四つの觀點から見る事ができる。

まづ移民地としての價值を見やう。初代満鐵總裁故後藤新平伯は、移民をわが満蒙經營の一要諦として重視し「鐵道の經營十年を出てさるに、わが移民の數五十萬に達せしむるを得ば、和戰緩急の制令居然としてわが手中に落ちん」と論じてゐるが、その後の実績を見るに鐵道の經營は既に二十五年を經過してゐるのに、移民はなほ五十萬の半ばにも達せざる有様である。しかもこれら在滿邦人の大部分は官吏、會社員及びこれに寄食する商人であつていはゆる満洲を噴墓と心得る根の着いた移民ではない。

かくの如く移民不振の主因はやはり支那人の低賃銀の壓迫で前満鐵副總裁松岡洋右氏は「満鐵に使用してゐる労働者は支那人五か六に對し日本人一になつてゐる。それを半々にするため算盤を採つて見たところ一

年に勞賃だけで七百萬圓が餘分の支出になる。年々七百萬圓奮發して十年後にどうなるかといふと元利一億圓になる、それで労働者を何人誘致出来るかといふと家族を合せて僅か五萬人である」と、日本労働者の移民を悲觀してゐる。しかし今後の適切なる工作の實施によつて農業移民とともに將來大いに工業移民を送るべきだと説く人も一部にはある。

次に資本輸出の狀況を見るに、商工省調査によれば昭和二年現在で在外邦人事業投資（借款を除く）は大約十億圓あり、そのうち對滿洲投資が七億圓を占めてゐる。この外積立金、社債、借款、個人商店、支店出張所等による資本輸出を加算すると昭和五年末現在で約十七億五千萬圓の資金が滿洲へ投下されてゐるものと推算されてゐる。なほこの投下資本に對して滿洲が提供した利潤は如何ほどになるかといふと、昭和五年における概算では、その利潤率は年四分一厘といふ低率である。これは資本の投下が必ずしも全部高率利潤を見越して行はれたものでなく捨石

資本輸出地としての満洲



資源供給地としての満洲

的な意味の投資が可成あるからであらう。

次に日本に對する資源供給地としての満洲は現在のところ食糧及飼料として大豆及びその他の豆類、粟、高粱、小麥、穀等を送り、原料品としては大豆、木材、鹽、柞蠶絲、獸毛皮を送り、また燃料としては石炭を半製品としては、豆粕、鐵等を送つてゐるが、これ等の輸入額が日本の輸入總額中において年々占める割合は大體八分から一割の間である。右の外將來の努力によつては、輕金屬、特殊鋼、金、硫安、曹達、バルブ、棉花、麻、羊毛等をわが國に供給する可能性があると見られる。

最後にわが商品輸出市場としての満洲の價値を検するに、満洲輸入總額のうち日本品はその四割から五割を占めてゐるが、日本の輸出總額の中において對滿輸出の占める割合は最近五箇年平均で七分八厘となつてゐる。この比率は甚だ小額のやうであるが、對支綿製品輸出を除けば印度に次ぐ仕向先であり、殊に輸出品が偏らず、その種類が雜多であるこ

商品販賣市場としての満洲

とが有利とされて居り、將來開發の進行による購買力の培養につれて商品輸出は最も有望視されるところである。

現に對滿輸出は近年めき／＼増加の趨勢を辿り昭和七年度において六千九百萬圓と前年に比し九割餘を激増し、八年一月以降十月までの累計においても二億五千萬圓と前年同期に比し九千八百萬圓、六割五分の増加を示してゐる。以上極めて概略ながら日滿間の經濟關係を見たのであるが、結局、満洲のわが國に對する經濟的貢獻は、これを採算的にのみ見るとすれば、今日までのところではいまだ貢獻大なりとは云へないやうである。楽しみは今後の開發にあるといひ得やう。

次に、満洲國成立以後におけるわが對滿投資の實情を見るに、この方面でも民間の對滿投資が掛聲ほど旺んでないことは注目すべきである。差當り目立つた資本輸出を拾つて見ても、最初に三井三菱による満洲國中央銀行に對する借款二千萬圓、次いで建國公債三千萬圓、滿鐵の第一、

對滿投資の實情



何故對滿投資は不振か

第二新株に對する拂込徴收合計六千百萬圓、滿鐵社債八千萬圓等に過ぎず、その外朝鮮銀行、東洋拓植會社その他の手を経て運ばれた資金もあるがその額は殆んどいふに足りない。

然らば、一體何が斯くも民間企業家の對滿投資を不振ならしめ、延いては萬般の開発工作を進み難からしめてゐるのであるか。而してその事情としては

- 一、企業條件が一般に漫然と樂觀されてゐるほど有利でないこと
- 二、内地同種産業との對立に惱むこと
- 三、滿洲國經濟開發方針に現はれた主義が資本の本然的傾向と相反すること

の三點を數へることが出来る。

まづ第一の企業條件については、往々誰しもが樂觀し勝な點であるが、現地を視察して歸つた實業家の見解は概して悲觀論に傾いてゐるやう

日滿同種産業の對立

石炭と硫安の統制問題

だ。例へば通運の便が悪く従つて運賃が割高である、燃料の石炭は滿鐵の綜合的經營維持のため廉價を望み難い、水力電源に恵まれぬ滿洲では、電力が高く且不充分である、用水の便が悪い、治安維持の點においてはまだ不安を感じる、結局支那人使用による低勞賃が唯一の利點たるに過ぎぬ、といふやうな見解は大部分の一致するところである。

勿論以上のことは概括論であつて、特に採算有利と認めらるる資源も無論ある。即ち大豆、鹽、石炭、鐵等がそれだ。しかしこれらの資源開發も結局は第二の日滿同種産業の對立といふことに突き當るのである。

例へば滿洲には石炭が今日知られてゐる丈けれども三十億噸埋藏されてゐるといはれ、撫順炭採掘による収入は、鐵道収入と並んで滿鐵収入の大宗をなしてゐるのだが、この撫順炭が既にして昭和七年夏筑豊石炭鑛業互助會の反對運動を受け、遂に滿鐵と石炭聯合會との正面衝突となつたのを拓務省の調停でどうにか話をつけたことはいまだ世人の記憶に新



らしいところである。また過般滿洲化學工業會社が滿洲の廉い石炭を原料として硫安工業を起すべく創立された當時、曾つて全國農民の反對を押し切つて外國硫安に對する關稅の増徴を政府に行はしめた内地硫安業者達は、この滿洲化學工業會社設立に對し、早くも反對運動を行つてゐる。

また鹽は滿洲の特産であるが、これがどしどし曹達工業原料としてわが國に入つて來るとすれば、滿洲鹽に比して生産原價が可なり高くつく内地製鹽業者の受くる脅威は相當大なるものがあらう。この外鐵についても同様のことがいひうる。

さてかう見てくると、たとへ企業條件の有利な事業と雖も製品を捌くべき市場の關係からして資本進出を抑へられる憂がある。換言すれば今日の世界恐慌の眞只中で、新たに生産設備を加へて見たところで、海外市場にでも持つて行く餘地がない以上、製品は當然内地へ持つて來なけ

## 鹽と鐵との統制問題

ればならぬことになるが、その内地自身が、既成生産能力を持て餘してゐる現状では、投資家としてもあまり食指を動かす氣にもなれぬといふことになる。

第三の滿洲經濟開發方針が資本の本然的性質に反するといふのは、それが資本主義修正の意圖を以つて統制主義を唱へてゐることを云ふのである。この統制主義の發生は「滿洲の我に齎らす利益を國民全般に頌ち與へよ」といふ聲に應じたものであつた。即ち日清、日露の兩役に十萬の生靈と二十億の國帑とを犠牲としてかち得た滿洲の權益に基づく利益を滿鐵の株主又は債權者のみに壟斷せしめて置くことは不當だ、といふやうな意見が行はれたからである。かうした世上の聲を反映して、かの經濟建設綱要にはその根本方針として(一)利潤の大衆化、(二)重要産業の國家統制、(三)門戶開放、機會均等主義、(四)日滿提携の四項目を掲げ、その最初に「無統制なる資本主義經濟の弊害に鑑みこれに所

滿洲の開發方針と  
しての統制主義



要の國家的統制を加へ云々」といひ、また「利益が一部階級に壟斷せらるる弊を除き萬民共榮を期す」と如上の思想を明確に公式化してゐる。

この結果はどうなつて現はれたか。資本の統制、監督どころか肝腎の資本そのものがてんで渡満しないといふ意外の情勢を現出するに到つたのだ。そして幸ひに滿洲へ誘導された資本と云へば、何れも前述の如く、殆んど滿鐵の信用を通じて運ばれたものか、然らずんば軍部の名譽において集められた半愛國的投資に過ぎない。だが考へて見ると、この建設方針には最初から致命的な矛盾が含まれてゐた。それは肝腎の本家が自由主義的私有財産制度の上に立つてゐるのに、分家丈けを國家主義的色彩で彩つて了はふとした點にある。

限度を豫測できぬ利潤が得られるといふ興味があればこそ、資本はどんな危険をも乗り越えて企業に向ふのである。然るに危険丈けは自分が負擔して企業を行つても、利潤については何彼と干渉制限を受けるとい

日滿經濟統制の將來

ふのでは資本は進まない。極言すれば、利潤を追求せず、社會政策を行はうとするやうな風變りな資本を求めたところに、建設方針に根本的な失敗があつたと見るべきである。

以上に見る如く、日滿經濟は互にいろいろな難路を歩んできたわけだ。今後これがどう解決されるか。それは一に日滿兩國の經濟統制策如何に懸つてゐる。

だが既に事業統制の具體的方策も定まり、統制の加へられる程度も公營事業、免許事業、自由企業の三大種別に従つて判然示され、従前の如き漠然たる統制論の横行による不安もなくなり、同時に資本の性質に關しても正當なる理解を當路者が持つやうになつてきたのであるから、漸次對滿投資熱も旺盛となることであらう。一時國防的觀點から見た價値は別として、採算から見ればわが滿洲經營はさして有利ではないといふので、甚だしきは滿洲放棄論を唱へた者さへあつたのだが、いまやかゝ



る悲觀論は痴人の夢として愈々積極的に乗り出しつゝある。日滿經濟統制上滿洲國や關東軍やその他との折合をどうするかといふやうな機關の問題もこれ等基礎的經濟政策方針が定まつた以上どん／＼合理的に解決されてゆくだらう。滿洲國がわが國にとつての生命線であるといふ積極的理由を現實に活かしてゆくのは愈々これからである。

### 一三 經濟參謀本部とは何か

どんな機關が經濟統制の任に當るか

一家の主人の監督よろしきを得てその一家がおさまつて行く様に、從來の自由奔放な經濟態容を統制してゆくには何等かの機關が必要とされるのは云ふまでもない。然らば一體どんな機關が經濟統制の任に當るか、これが問題である。從來のやうに議會が統制經濟に關する方法を立て政府これが執行に當ればよいか、といふに議會のやうな機關では立派な、十分な統制經濟の立案實行が出来ないといふことになつてゐる。何故さうか。蓋し議會の如きは其の構成から見て經濟統制機構として不適當とされるからである。議會は多數の民選議員によつて構成せられる合議機關である。かゝる多數人の合議機關を以つて經濟政策を統制せんとせる場合、勢ひ各種の意見、利害の對立の結果は不活動に陥り勝ちである。従つて政府の行政施行を監視批判し、個人の自由を消極的に保障す

↓ 利源の通キヤム



る機關としては適當ではあらうけれども、積極的に行政を指導する機關としては不適當であると見られる。

元來議會政治は、その成立の歴史から見て、國民が主として經濟活動の自由を擁護するがための、行政權力に對する反抗抑制の機關として發達してきたもので、その本來の性質からして既に國民經濟を統制する機關たる資格を有してゐない。

しかも今日の議會は職業的に代表された代議士諸君を以つて組織されてゐるのでなく、單に選舉區といふ地域を單位として代表されてゐるために、中には金力だけで出て來たといふやうなずいぶんいかげしい輩があり、また専門的知識を持ち合はしてゐるものが少ない。また偶々政黨の政務調査機關といふやうなものがあつてもそれは極めて不完全なものである。

かやうなわけで議會が、統制經濟なり、計畫經濟の機關となるといふ

諸外國の經濟參謀本部

ことは不適當であるとせられてゐる。今や各國が議會の外に經濟統制のための參謀本部ともいふべき機關をそれ／＼組織してゐるのはこのためである。例へば後に述べるやうにソヴェート・ロシヤの國家計畫委員會（ゴスプラン）、ドイツの經濟委員會、イタリアの協同組合全國委員會、フランスの全國經濟審議會、イギリスの經濟顧問委員會等はその組織が各々多少異つてゐるが、何れもこの種の機關である。今順次之等諸國の經濟參謀本部の組織を述べやう。

#### ドイツの經濟委員會

大戰後一九一八年ドイツ革命によつて制定された、いはゆるワイマール憲法が議せられた際に、ドイツ社會黨その他極左黨は新議會を職業代表制の委員會制となすことを主張したが、有産黨、多數社會黨はこれに反對したために成立しなかつた。しかしその後一九一九年五月の憲法によつて、國家は立法手段によつて共同經濟の必要に應じ、生産の統制、

ドイツの經濟委員會



連絡統一のために經濟的企業を結合する聯盟的機關を創設することができ、る旨を規定し、憲法第一五六條において産業の使用人労働者は傭主と十分なる平等並に連帶を以つて賃銀並に労働の決定に、一般生産力の増加に對すると同様に協力すべきことを要求せられると規定した。

そしてこの原則の趣旨に基いて、一九二〇年五月の法律で、國立經濟委員會なる行政權力より獨立する機關が作られた。この委員會は自ら活動を開始する權能を有し、三百二十六人から成る各種經濟活動を代表する勞資等分の委員によつて組織されてゐる。即ち全委員は十團體に別れそれはまた左記の如く一團體毎に産業及地方的利益、勞資關係上から委員數が定められてゐる。

第一團體 農業及林業六十八名。

(イ) 農業 資本家側二十二名。被雇人側二十二名。小經營者側十四名。聯合耕作者側四名。

(ロ) 林業 資本家側三名。被雇人側三名。

第二團體 蠶業及び漁業六名。

(イ) 蠶業 資本家側一名。被雇人側一名。

(ロ) 漁業 資本家側二名。被雇人側二名。

第三團體 工業 六十八名。

(イ) 資本家側二十四名。被雇人側二十四名。

(ロ) 資本家側十名。被雇人側十名。

第四團體 商業、銀行、保險業四十四名。

(イ) 資本家側十四名。被雇人側十四名。

(ロ) 資本家側八名。被雇人側八名。

第五團體 運輸及び公衆機關三十四名。

(イ) 海運業 資本家側五名。被雇人側五名。

(ロ) 陸上運輸業 資本家側二名。被雇人側二名。



- (ハ) 郵便 || 政府代表一名。従業員側一名。
  - (三) 鐵道 || 鐵道及び市街鐵道管理者からの代表者三名。従業員側三名。
  - (ホ) 都市公衆利用物 || 管理者側二名。従業員二名。
  - (ヘ) 市町村役場 || 公吏二名。労働者二名。
  - (ト) 貯蓄及び金貸業組合 || 管理者側二名。被雇人二名。
  - 第六團體 || 職人三十六名。
  - 第七團體 || 消費者三十名。
  - 第八團體 || 官吏及教師十六名。
  - 第九團體 || 經濟専門家十二名。
  - 第十團體 || ドイツ經濟社會のため功勞ありし専門家十二名。
- そしてこの委員會の目的は、すべての經濟關係を發展させ社會立法の實行に協力するにある。政府は重要なる經濟並びに社會政策に關する法

案を議會に提出する以前にこの委員會の意見に徴しなければならぬ。またこの委員會は同一の事項に關して自ら活動を開始して法案を提出する權能を有つてゐる。政府がこの法案に同意せざる場合にもその意見を附して議會に提出しなければならない等の規定がある。

ドイツ經濟委員會は、戦後の混亂期に當つて、幾多の重要法案に關し活動をなし來つたが、最近ナチスのヒットラー政府の擡頭により議會政治が没落すると共に一九三三年四月遂に廢止されてしまつた。

イタリアの協同組合全國委員會

イタリアは後でも詳細に述べるやうに労働組合並に資本家團體を全國的に結成し、これに全國的組織を與へるとともにその最高の審議機關として協同組合全國委員會なるものを設け、經濟並に労働問題統制の最高機關たらしめてゐる。同國の經濟組織は私有財産や個人の自由活動を容認するとともに、個人と國家との間に組合を置き、この組合を通じて、



國民をして國家的見地による生産に従事せしめやうといふ、一言にして云へば組合主義を基調とする國家統制經濟であるから、かやうな統制經濟參謀本部が生れたわけである。

さて經濟參謀本部たる協同組合全國委員會の構成を述べる前提として少しく同國の組合組織を説明してをかう。社會といふものは一つの有機體で、個人が機械的に集合したものではない。イタリアのやうに資源が貧弱で、人口の多い國としては生産こそ最も重要であり根本的である。國家も亦實にこの生産者としての結合を基礎として構成せられなければならぬ。ここにおいて資本家も労働者も共に組合を組織する。まづ同一種類の労働者乃至傭主が集つて最下級の組合を構成する。この組合は更に集つて聯合を構成し、更に一種以上のものが集まつて總聯合を構成する。總聯合の數は傭主、労働者の各々について六つに限られ、全體において十二、その外に自由職業並に藝術家のものが認められ全國總數十

三である。その種類は農業、工業、商業、金融、陸運並に内地水運、海運並に空運、自由職業並に藝術である。

以上が云はゞ縦の結合であるが、その以外に横の結合とも稱すべき、労働者並に傭主の双方の聯合が合同してつくる協同組合がある。これも全國的なものの數は七つであり、勞資が等分に代表を出すのである。

これ等の組合の職能は労働關係を統制し、殊に協同組合は團體協約を促進する積極的義務を負ふてゐる。

勞資間の爭議についてはまづ上級の組合が迅速に下級の組合の爭議を調停すべき義務を負ふてゐるが、調停の目的を達しない場合には、労働裁判所の判決に附する。これは調停制度ではなく判決であるから、労働者乃至傭主が各自自衛手段をとること、即ち労働者は同盟罷業をなすこと、傭主は工場閉鎖をなすことが禁ぜられてゐる。蓋し判決は國家的の見地において公平に行はるべきであるとの理由に基くものである。この



組合組織の上に協同組合大臣があり、この最高の諮問機關として協同組合全國委員會即ち經濟參謀本部がある。

同委員會の構成は政府の定むるところであり、委員會は總會、分科會、小分科會、常設特別委員會、中央委員會等より成つてゐる。分科會の數は、自由職業並に藝術家、工業並に手工業、農業、商業、陸運並に内地水運、海運並に空運、銀行の七分科から成つてゐる。

總會はこれ等の七分科の代表以外に協同組合大臣、内務大臣、農務大臣、消費組合全國會の總裁、公企業使傭人聯合會代表等多數を以て組織せられる。總會は各分科會の利害を越える全國的利害に關する事項について審議する。分科會の決議は總會の議に附することができ、また分科會によつて決定せられた規定は第一に總會に報告しなければならぬ。總會はこれについて形式を變更し並に必要なる注意を與へることができる。

同委員會の權限は一つの諮問機關たるに止まり執行機關ではない。但し規定を制定する權限が與へられてゐる。

政府が同委員會に諮問すると否とは一般に任意であるが、或種の事項については諮問は義務的となつてゐる。その主なるものを擧げると、

- 一、勞働憲章に掲げられた原則を協同組合組織の發達並に國家的生産の必要に應じて實現し強化する事項。
  - 二、勞働並に生産統制の目的のために一九二六年一月十一日の法律第一〇〇號の精神に従つて法律を規定し或は規則を制定する事項。
  - 三、組合的結社による各種種の利益保護並に勞働憲章第三章の宣言規定によつて國家より與へられた公共的利害に關する事項。
- 等である。また規定を制定する權限の主なる事項は
- 一、法律上認められた組合的結社に與へられた扶助的職能の組織に關する規定の制定。



- 二、團體的協的その他重要なる労働關係につき各種統制を策するため  
の規定の制定。
- 三、法律上認められた組合的結社によつて代表せられる經濟關係の規  
定の制定。

等である。以上のうち第三の職能は最も重要である。蓋し單に労働關係の統制から進んで經濟關係の統制も委員會の權限に委ねられてゐるからである。

而して經濟統制に關する規定の制定に關する例としては從來原料を供給する産業とこれを消費する産業との間の交換關係の規定、或は或種の企業につき、多數の賛成を得た場合は強制カルテルを作つて、競争の弊を避けしめることの規定の制定等が擧げられる。

#### イギリスの經濟顧問委員會

イギリスでは既に勅令委員會（ロイヤル・コミッション）の如き、國

イギリスの經濟顧問委員會

家産業委員會の如き、専門的能力を有するものが組織されて、議會政治の缺陷を補ひつゝあつたが、一九三〇年一月の勅令を以つて、經濟顧問委員會が設立された。この委員會の主なる仕事は、本國及び殖民地の貿易並に産業を發達せしむる可能性や、内外における財政經濟を調査研究するにあり、政府に意見を具申することもできる。この委員會の意見は政府だけが實行する責任を有してゐる。

委員會の議長は首相であり、委員は大藏大臣、農務大臣等特に利害關係の深い大臣や、首相から臨時必要に應じ召集さるゝ他の大臣、經濟上の知識經驗者で首相の任命になる者を以つて組織せられる。

この委員會は立法に關し自己の意見を提供し得る政府の諮問機關たるに止まつて、その構成はイタリアにおける如く職業代表でないことが注目される。

#### フランスの全國經濟審議會

フランスの全國經濟審議會



戦後不景氣の到来とともに一九二五年一月の命令で組織せられたもので、委員は四十七名、左記の如く民衆消費者、資本家、労働者の代表から成つてゐる。委員の任期は二箇年である。

- 一、一般民衆及び消費者 〓 九名
- 二、資本家 〓 八名
- 三、労働者 〓 三十名

右の一般民衆及消費者のうちには、消費組合、家庭における父母の會等から送られる代表があり、資本家は商工業、金融業に關係ある者、労働者といふ中には支配人や給料生活者も含まれてゐる。

この審議會は政府の行政上の諮問機關たる性質を有し、内外の有力なる經濟問題に關する報告、意見の具申等の權限を有つてゐる。

尙ほ政府は議會に提出された經濟關係の法案を審議會に報告する義務を有したこれに關する行政規則の制定乃至改正を委員會に委託するこ

故後藤新平伯の經濟參謀本部論

とができる。

經濟審議會の取扱つた問題としては、戦後における住宅及失業問題對策、産業合理化等が主なるものである。

わが國でも統制經濟論が旺んになつてくると同時に統制經濟樹立のためいろ／＼な參謀本部論が主張された。しかしこの點では故後藤新平伯の國家的大調査機關設置の提唱の如きは最も有力なものであらう。

即ち後藤伯は大戦講和會議の時歐米に遊び歸朝せられてから大正九年國家的大調査機關設置の議を當時の原内閣に建言され、五箇年繼續費用として二千五百萬圓を要求した。この提案は、實現を見ずして後藤伯は物故したが、その主張は死に至るまで一貫せるものであつた。然らば大調査機關とは何であるか。一言にして云ひわが國の産業參謀本部である。

該機關の事業は社會生活國民經濟全般に亘り革新を期すべき國務の改造を審査するにありとしたが、まづ差當つては次の如き範圍に互る産業



貿易の調査を主とするとなした。即ち原料問題（石炭、石油、水力）、食料及生活必需品の生産及分配問題、人口問題（移民殖民等）、外國貿易の統一、労働問題、體育問題並に社會政策、思想對策、國際的經濟産業及び労働通信問題、金融問題、經濟的動員問題、道路運輸交通業に至る問題がそれだ。調査機關の總裁は内閣總理大臣之を兼ね、その下に評議員會、常設委員會、事務局を置くこととしてゐる。

わが國でも從來、經濟國策に關する審議會が設立されたり、重要産業統制委員會の如き専門的分科的の經濟諮問機關が設立されてゐるが、強力なる組織を有つた統制機關はいまだ現はれてゐない。今日世界を擧げて經濟戰は益々激烈となりつゝある。従つて、全國民經濟の組織あり、統制ある調査に基いて國民經濟の活動を統制する參謀本部なくしてこの經濟戰に勝つことのできぬことは齊しく識者の認むるところであらう。吾々は最早無統制無計畫なる國民經濟活動を許さない點はまず押し進ま

經濟參謀本部設置  
の急務

られてゐる。従つて經濟參謀本部の設立は、正に國家の緊急事ではあるまいか。



## 一四 歐米諸國に於ける經濟統制

われわれは前に統制經濟には二つの流れがあることを述べた。即ち一は社會主義經濟統制であり、他の一は資本主義經濟統制である。そして前者はソヴェート・ロシアによつて行はれつゝある、いはゆる五箇年計畫であり、後者はわが國を始め、イタリア、ドイツ、アメリカ、イギリス等ロシアを除く資本主義的經濟組織の國に行はれつゝあるところの統制經濟である。ソヴェート・ロシアの計畫經濟については章を改めて述べることとして、こゝでは資本主義經濟統制の大要を諸國の實例につき述べることにしやう。尙ほ統制經濟の中樞機關たる經濟參謀本部については前章に之れを説いたからこの章ではこれを取扱はぬ。

イタリアでは近年首相ムツソリニを指導者として、旋風の如くに擡頭したファシズムの運動即ち國民主義全體主義の運動が、世界各國に異常な

ファツシヨ・イタ  
リアにおける經濟  
統制

る衝動を與へた。そしてそれは政治的にも、經濟的にもイタリア獨特のものとして看做されてゐる。殊に、ムツソリニが樹立した特殊の經濟機構は、戦後の疲弊せるイタリアの經濟復興に多大の効果があつたと云はれてゐる。

世界大戦後におけるイタリアの經濟生活は甚だしく混沌たるものであつた。即ち戦争による國家財政の窮迫、資本家と労働者との軋轢による經濟生活の無政府狀態等はイタリアの社會生活を甚だしく不安ならしめた。この社會的不安を動因としてムツソリニは政權を獲得し、イタリアの政治並に社會的の混亂の收拾に當つたのである。そして彼が打ち立てたる前述の如き特殊なる新經濟組織を以つて同國の經濟的活動を律すること努力したのである。それがイタリアの經濟統制である。

イタリアの國民經濟活動の本源は前述もせる如く勞資双方に基く組合國家である。そして勞資双方の利害の衝突、軋轢を國家權力によつて阻

經濟的不安とムツ  
ソリニの出現



イタリアの産業統  
制振り

止し、これによつて生産力の増加をはかることに努力してゐるのである。これと同時に政府は強大なる力を以つてイタリアの經濟的活動の全般にわたつて干渉してゐる。即ち經濟生活の調査、計畫化、指導及び規則について幾多の新國家的機關を設置し、これによつて全國民經濟の統制を企てた。即ち政府は生産力を増加する爲めに或は莫大なる補助金を與へ、或は半官半民の助成會社を設立し、或は國營實驗所を設置し、これらの手段によつてイタリア諸工業の發展に努力した。

更に一方では、政府は農業方面の經濟的活動に對しても偉大なる統制的努力を試みた。元來イタリアは工業國であるよりも、むしろ農業國として發展の可能性の多い國である。けれども同國は長い間、尠からざる穀物を外國からの輸入によつてゐた。こゝにおいてムツソリニーは一九二五年にいはゆる「穀物戰爭」を開始した。それは彼れの言葉をかりて云へば「イタリア國民を外國のパンに對する隷屬狀態から解放する」こ

イタリア經濟統制  
の基本原理

とを目標とするものであつた。これに對して政府はあらゆる方法を試みた。例へば多量の收穫をなした者には懸賞金を與へるとか、最新の耕作法に基く農民教育を実施するとか、或は農業に對する特別融資、國家補助による開墾事業、國家の手による品質の改善等の方策がそれだ。

これによつてイタリアはとに角一九三二年には殆んど自給自足のできる迄の生産増加を得た。

かくの如くして過去數年間において生産は豫期以上の速力を以つて増加した。

尙ほイタリアの經濟統制は凡そ左の如き基礎原理に立つてゐる。即ち

- (一) 國家の厚生は個人の厚生に優先する。
- (二) 勞働は社會的義務である。
- (三) 國家は協同的制度によつて國民の生産を統制且つ計畫しなければならぬ。



(四) 個人の創意といふものは國家社會主義よりも妥當性を有つてゐる。

従つてイタリアの統制經濟は、多分に資本主義の原則が濃厚に含まれてゐると見ることが出来る。但資本家の自由放任的な活動を無制限に許すものではなく、それは國家の經濟的利益と融合する場合に於てのみ許容されてゐる。即ち國家の經濟統制原則を規定してゐる「勞働憲章」第九章でも「經濟的生産に國家が干渉する場合は個人企業を公然缺くか若くはその不適當なる場合、或は國家の政治的利害を包含する場合に限らるゝものとす」となしてゐる。

かくて又金融統制の方面においても、唯貯蓄を保護する爲めに銀行の活動を特別に制限してゐる外は、政府は銀行國營の主張を發表した例がない。

イタリアにおける經濟統制が、同國の國民經濟をどの程度まで伸暢せ

イタリアの金融統制

イタリア統制經濟の將來

しめうるかは未だ明白ではない。尤もムツソリニーの治下となつてからイタリアの經濟的活動は尠からざる好轉を示したが、それでもそこには生産と消費との喰ひ違ひや多くの失業者が存在する。又勞働者と資本家の軋轢が果たして今日の如き静けさを以て續行されるかも疑問である。

歐洲大戰後のドイツが重き賠償金の負擔と領土を奪取された等を原因として非常な衰弱を示しつゝあつたが、アメリカより産業合理化の輸入によつて漸次回復の兆を見せたことは前述せし如くである。ところがこの産業合理化運動も操業短縮、機械技術の採用等によつて他の諸國におけると同様失業者を街頭に送り出す結果となつて了つた。

合理化による好景氣が終焉を告げた頃から世界經濟は恐慌に見舞はれた。ドイツも多分に洩れずこの恐慌渦中に捲き込まれた。失業者の洪水、中小階級の没落は驚くべき勢を以つて進んで行つた。そして遂に窮乏と困憊の中に喘でゐたドイツは、ブリュニング内閣の手によつて一九三

大戰後におけるドイツの經濟合理化運動

世界經濟恐慌渦中のドイツ



一年十二月八日思ひ切つた緊急令を發布して、國民經濟に對する一大干渉を行つた。この舉は當時國家による統制經濟の著例として注目されたところである。

いまこれが内容を摘記すれば次の如くである。

(一) 物價及び金利の引下

カルテル其他の契約によつて定められ拘束された價格は一九三二年六月三十日における價格の尠く共一割の値下げを行はしめる。石炭、加里、窒素、鐵等に對しては特別規定を以つて協定價格より一割引下げしめ、その他價格協定に政府が參與し得ることを定めてゐる。

拘束價格以外のものも、生活必需品の價格及び生活に必須の關係ある料金の騰貴を防止するため價格取締長官を任命し、この長官は若し物價及び料金が不當に騰貴したりと認むるときは引下げを命ずることを得る。しかも命令に従はざるときは閉鎖を命ずることができる。

ブリュッセル内閣の國民經濟に關する緊急令

公債や株式その他長期債務の利子歩合は六分乃至八分までは六分に引下げ、八分を超ゆる利子歩合は一割二分までは八對六の割合で、一割二分を超ゆるときは超過金に對し八對四の割合で引下げしめる。また短期金融市場に對しては銀行監督官が金融機關の代表者と協議して一九三一年十二月三十一日までに預金利子、貸出利子及手数料を定める。この協定成らざるときは政府は命令を以つて定める。

(二) 家賃の引下げ

戦前の建築にかゝる舊家屋の家賃は一割乃至一割五分引下げしめる従つて家賃税を引下げる。

(三) 勞賃の引下げ

民間の事業における賃銀及び給料は原則として一九二七年一月十日の状態に復せしむる。官公吏の給料は九分、公營事業の勞働者の賃銀は一割引下げる。



この法令はその他財政上の規定、社會保險、武器の取締等多くの規定を含んでゐる。

ドイツがかくの如き非常法規を何故發布したかといふに、對内的には物價賃銀の低下をはかつて輸出貿易の萎縮を免れ、財政の均衡を得、對外的には賠償問題その他を有利に解決せんとしたのである。イギリスや日本の如く金本位を停止させマルクの下落によつてもこの目的を幾分達することが出来るけれども、もしさうするときはマルクの下落のため、外債の負擔が非常に重くなる、やむを得ずしてかく國民大衆の犠牲を要求したわけである。

いふまでもなくドイツ經濟の崩壊といふことはドイツ資本主義の崩壊を意味するのであるからこの緊急令はドイツの資本主義的産業を擁護したものに外ならぬ。

しかしこの緊急令にも拘はらずドイツの危機は刻々に昂まつて行つた

ドイツのS.O.S  
とヒットラーの出  
現

ドイツを救ふものは誰か？ ドイツのS.O.Sに應じて登場したのはナチス（國民社會主義労働黨）の總帥ヒットラーである。一九三三年一月組閣と同時に彼は共産黨の剿滅や、ユダヤ人排斥や、國際聯盟脱退等矢つぎ早やに以前から抱懷してゐた國民主義的要求を實現すると共に、次のやうなナチスの社會主義的政策綱領の實現へと急いでゐる。こゝに社會主義といふたが、勿論マルクス流の科學的社會主義ではなく依然として私有財産保障の下に行はるゝものであるから、一種の社會改良主義といふてもよい位のものである。

然らばナチスの社會主義的政策綱領といふのはいかなるものか、次の如くである。

- (一) 原則として私有財産制を認め且つこれを國家の保護の下にをく。
- (二) 個人の富の集中に對しては一定の限界を設ける。
- (三) すべてのドイツ人は全體の福利と文化を促進せしむるために協同

ナチスの社會主義  
的政策綱領



組合を組織すべし。

(四) 經濟生活のあらゆる領域において中小及大企業の併存することは認められる。

(五) 従来既に社會化せる一切の企業は國有とする。

(六) 高利貸、奸商及び國民を犠牲として容赦なく致富せし者は死刑に處すべし。

(七) 國家は國民の生業並びに生活安定の義務を有する。(つまりあらゆる者が國家内において自己の職業を有ち生活安定の保障を受くる權利あることを唱へたものである。そしてこれから失業救済といふものが生れてくるわけである。)

(八) すべての國民に對して勞働義務年限を決定する。

(九) 不勞所得は廢止する。

(十) すべて戦争なるものは生命及び財産と國民の甚大なる犠牲を要す

るものであるから、戦争による個人的致富は國民に對する犯罪と云はなければならぬ。従つて一切の戦時利得はこれを徹底的に沒收する。

(一一) 大事業の經營に對しては利得の分配を要求する。

(一二) 社會化せる一切の經營(トラスト)を國有化する。

(一三) 貨幣制度は國家のためものであるから金權者が國家内に又國家を形成することを許さぬ。故に次の如くして國家や國民が利子の奴隷たることから解放せねばならぬ。

(イ) 國家及び國民が、大貸付資本に對する債務に對し利子を支拂ふ義務を免除する。

(ロ) 株式銀行及び手形銀行を國有化すること。

(ハ) 水力發電所、道路の建設等すべて公共的大事業に對する資金は無利子の國庫手形の發行により非現金主義で調達すること。



- (三) 無利子の貸付をなすために共益的な建物金融銀行を設立すること。
- (二四) 約二十の協同的な建築金融銀行を設立し、これによつて全国に新住宅を建設し住宅難を除去すること。
- (二五) 社會上、國民經濟上の原則に従つて税制の徹底的改革をはかること。間接税の負擔から消費者を、束縛する租税から生産者を解放すること。
- (二六) 大規模な養老施設を設立すること。
- (二七) 健全なる中流階級を建設維持し、大商館を即時公有化してこれを低廉なる價格にて小營業者に貸與し、國、州又は自治體の物品購入に當つては各種小營業者の立場を最も深く考慮すること。
- (二八) 國民の必要に則つて土地改革をなすこと、公益のためには土地を無償沒收するの法律を制定し、また土地投機を廢止すること。

等要するにナチスの社會主義的經濟政策綱領は中産階級、労働階級の生存權保障、利子奴隸制よりの解放即ち金融資本打倒等反資本主義的であることをモットーとしてゐる。

ところでこれらのナチスの政策綱領はヒットラーが内閣におさまつてからどういふ風に實現されたであらうか。

まづ彼は大懸りな失業對策を樹てた。即ち次のやうな二つの失業防止法を發布してこれを実施した。

第一次失業防止法の大要（一九三三年六月一日公布）

- 一、資本金十億マルクを以つて聯邦郡市町村所有の建築物橋梁等の修繕及び増築、小住宅建築、道路改修その他をなす。
- 二、其他公共事業促進のための献金募集（一九三五年末には一五、〇〇〇萬マルクに達する見込）をなし、また新婚者の家具購入に對しては一組千マルクを限度として貸付け、夫が月額百二十マルクの收入

ナチスの經濟政策は如何に實現されたか

ナチスの失業對策



ある場合、又は右貸付金の月賦償還未済の場合はその妻は就職し得ぬとして結婚奨励と同時に就職の機会を多からしむること等等。

第二次失業防止法の概要（一九三三年九月二十一日公布）

一、建築物修理改築の場合、家屋所得者に對し五分の一の補助金を交付し、斯種事業に對する就職の機会を多からしむこととした。補助金總額は五億マルクである。

二、その他新築小住宅及び自家用住宅に對する免税、農業地、林業地及び庭園地租の減税等等。

尙ほ政府は失業防止法の實施の外に國有鐵道（豫算一億五千萬マルク）遞信事業（豫算七千七百萬マルク）及び自動車道路網等の土木事業を起して就職の機会を多からしめんとした。

而して本法實施の結果統計面では其眞偽は兎も角、一九三三年一月に六百萬人からあつた失業者が今日では約半減してゐる。

中小所得者階級の救済策

ナチスの農業政策

次に政府は中産階級の救済、生活の安定策として、中小商人と競業の地位にあるユダヤ人系資本の百貨店、均一店並びにマルキシズムに立脚する消費組合に對して移轉、擴張及び設立を禁止し、また手工業者の獨立助成を加へた。

次に農業方面におけるナチス政府の政策を見やう。ナチスの農業政策は要するに

一、農産物價吊上及び農産物配給組織の合理化  
二、農家負債の輕減と人肥價格の引下げによる消費及經營經濟の改善  
三、政府の直接的保護又は救済

の三點にあるが、その指導原理は結局において、ドイツ國民經濟の自給自足（オートアルキー）の確立といふ根本原則に従つて、その物的基礎をなしてゐる食糧品の自給自足化を計らんとする點にあるのである。

そしてこれが具體的政策については、次の如き方策が採られた。政府



はまづ一九三三年六月一日農業債務軽減に關する法律を公布して、從來の農業債務に對する利率年六分を四分五厘に引下げ、續いて同九月十三日農業及食糧組合の組織並に農業生産物の市場及び價格統制に關する法律を公布して、全國的な食糧組合並びに製粉所カルテルを設置、且つ農産物市場及價格の統制に乗り出してゐる。

また農民が國家存立の要素であり、ドイツ民族純血の保存者であるといふ見地に基き、近年窮迫著しき農民狀態の根本的立て直し策として、新に一九三三年十月世襲農場法を制定し、以て重要な農業政策の樹立及び統一と救農の本義を執行した。

ドイツ世襲農場法の目的とするところは、

- 一、ドイツ民族の純血保存者たる農民階級の保護。
- 二、世襲農場の建設確保。
- 三、農業の中樞たる中小自作農の維持を目的とする適當なる農地の分

ドイツの世襲農場法

配。

四、農場の分割及負債に對する保護並に舊債整理。

等にあるのである。そしてこれが遂行によつて農業の品位を高め、形態を整へ、内容を充たすべき効果が期待されてゐる。

また公正なる農作物の價格を支持するために、一九三三年九月二十六日「穀物價格の保障に關する法律」同二十九日「穀物價格に關する命令」を出してゐる。即ちこれらの法令はドイツ國內に於いて生産せられる穀物の中特に裸麥及び小麥について一種の法定價格を設けることによつて農業經營の窮狀を救済せんとしたものである。九月二十六日の法律には次のやうな規定が見える。

(一) 本法實施の曉においては國內産の穀物に關し生産者との間に締結せられたる購買契約はすべてその契約價格の如何に拘らず、政府の公定する價格を以つて締結せられたるものとして効力を有す。

ドイツの農産物價格對策



(二) 前項の適用を排除し又は制限する契約は無効とす。本法の規定に牴觸せざる契約と雖も何等かの方法によりて公定價格の金額を生産者に歸せしむることを妨ぐる契約につき亦同じ。

(三) 本法に違反したるものは嚴罰に處す。

そしてこの條文に基いて更に九月二十九日の命令によつて裸麥及び小麥の價格を公定したのである。これによれば裸麥についてドイツ全體を九個の、小麥については十一個の價格地域に分つてその各々に實施せらるべき一噸當りの價格を一定してゐる。

また貿易の不振はひいて金の海外流出となり金本位供維持が困難となるので、政府は貿易統制の必要を感じ、一九三三年九月二十日輸出保護法を公布し、最近では輸入の統制を行ふことによつてドイツは諸國の貨物に對し輸入制限を以つて臨むことゝなつた。

利子奴隷制の解放の一手段として、政府は、銀行制度調査會(バンク・

ドイツの貿易統制

ドイツの金融統制

アンケート)を設立し銀行國營の調査を急ぎつゝあると云はれてゐる。また同十月二十七日には中央銀行法を改正して、中央銀行たるライヒスバンクをして、從來よりも廣範圍に確定利付有價證券の賣買を行ひ、資本市場を統制し得べき權限を附與し、旁々有價證券擔保貸付債權を新に兌換準備に充當することを許與した。

以上はナチス政府の從來とり來つた經濟統制策の一斑である。

ナチス政府はその政權掌握以來いまだ一箇年餘に過ぎないので、その政策は今進行の序幕的段階にありと云はねばならず、従つて今日これを是非することは早計たるをまぬかれぬであらう。

それは免に角として果たして在野當時の政綱がそのまゝ行はれるであらうかは興味深いことといはねばならぬ。

世界大戰の機運に乗じて漁夫の利を占めたアメリカは、その國民經濟をいはゆる産業合理化に依つて高度化し、一時は「永遠の繁榮」を獲得

ナチス統制經濟の將來

アメリカの「永遠の繁榮」より恐慌へ



した。しかしそれも世界恐慌の襲來と共に槿花一朝の夢と化してしまつた。そして生産過剰の洪水、失業者の續出、事業や金融機關の破綻等世を擧げて不安の中に暴されたものである。

大統領フーバーの財界救済策は悉く失敗に歸してその後にはソヴェト・ロシアの五箇年計畫の研究が旺んとなり次いで全國民經濟統制の要望が大となつて行つた。この要請を受けてフーバーに次いで大統領の椅子におさまつたルーズヴェルトは、矢つぎ早やにいろいろな統制經濟策を樹立した。

まづルーズヴェルト大統領は應急的恐慌對策として、一九三三年三月五日金輸出禁止を斷行し、緊急銀行法を發布して、金融恐慌の結果閉店の止むなきに至つた全國多數銀行の業務再開を可能ならしめ、續いて、數多のインフレーション政策實行の爲めの法律を出した。この政策の中心をなすものは農業救済通貨増發法、失業救済法及産業復興法である。

ルーズヴェルトの  
恐慌對策

農業救済通貨増發  
法の概要

今左に之れが概要を述べやう。

(イ) 農業救済通貨増發法

本法は一九三三年五月十二日公布され第一部から第三部までに分れ、第一部では農産品の統制、第二部では農業信用、第三部では通貨の増發及信用の統制を規定してゐる。

第一部農産品の統制

現在窮迫した經濟上の困難は、一部農産品の價格と他の商品價格との極端なる不均衡の結果である。即ちこのことは農民の購買力を著しく阻害したのである。そしてこのことを訂正しやうとするのが本法の目的である。その方法としては、小麥、棉花、玉蜀黍、煙草、牛、豚、芋、牛乳及同製品の九種を基本農産物とし、價格を一九〇九年八月乃至一九一四年七月（煙草は一九一九年八月—一九二九年七月）の均衡状態に回復せしむるために、前記の農産物の植付反別及生産を制限せ



しめ、これに對し一定額の賠償金を給付するものである。

### 第二部農業信用

一九一六年に發布された聯邦農地貸付法の修正と復興金融會社の規定に對する修正とを含むアメリカの不動産金融改善策とも稱すべきもので、聯邦土地銀行をして二十億弗の最高年四分利付農業債券を發行せしめ、舊債の借替又は新規貸付をなすものである。

### 第三部通貨の増發及信用の統制

これはいはゆる通貨獨裁法で、聯邦準備銀行をして現在保有する政府公債の外更に一般市場からオープン・マーケット・オペレーション（公開市場政策）によつて三十億弗の政府公債を購入せしむるための協議權を大統領に與へ、若しこの協議が成立せざるか不適當な場合は三十億弗の公債を發行するかの孰れかの方法を選択する權限を與へたものである。

### 失業救済法の概要

#### (ロ) 失業救済法

農業救済と同時に千三百萬人に上るとされてゐるアメリカ失業者のため、この法案の提案者上院議員ワグナー氏の名に因んだワグナー失業救済法が發布された。同法は復興金融會社をして五億弗の失業救済資金を調達せしめるものである。尙この法律によつてのみ解決さるる程生やさしい失業者の數でないので、次に述ぶる産業復興法の中に大々的公共事業計畫を樹てこれによつてこの欠陥を補はんとした。

#### (ハ) 産業復興法

一九三三年六月十日議會を通過したもので、世にはゆるN・R・A（ニラ）と呼ばれるものである。その内容は土木事業起工計畫と産業統制の二つに分かれる。

即ち政府に大規模な失業救済計畫を許し、これがため概算三十三億弗を投じて有効適切なる公共事業を起してできるだけ多數の就職を圖るこ

### NRAの概要



ととし、また一方に、全産業部門を通じ、勞資協調運動をなすに必要な機關を設置し、以つて就職率の増大、勞働時間の短縮、適切なる賃銀の支拂並びに不公正なる競争及び無統制なる過剰生産の防止を計ることとした。

この法律によつて一八九〇年のシャーマン法以來、アメリカ經濟界に重要な役割を遂げて來たトラスト禁止法を停止し、商工業界に生産、價格、賃銀、勞働時間等について協定を締結せしめ、政府がその統制に乗り出したことは、從來自由主義を標榜して來たアメリカにとつては實に劃期的な事件と云はなければならぬ。

政府は上述の諸法律の外に、住宅所有者貸付法であるとか、テネシー州開發法とかを公布して恐慌救済に當つた外、グラス・スチガール法を公布して銀行の他會社兼營を禁止し、また預金に對し定額の保險金の積立を命じ、銀行業に對する政府の管理統制權を擴大してゐる。

其の他の經濟統制法

また鐵道統制法を公布して、鐵道の合同協力をなすこととなした。從來鐵道のトラスト化を防止して來つたアメリカとしては思ひ切つた法律である。

また證券取締については從來、各州法に委されてゐたが聯邦證券法を公布してこれを統一することとした。

從來長く自由主義を旗印としてきたアメリカも今やかくては恐慌の荒波を切り抜けることを得ないといふ確信を得たものであらう、上述のやうなアメリカにとつては實に劃期的な經濟統制法を續々と發布して今やその實施を急ぎつつある。

だがしかし産業復興を中心とする勞資の争は次ぎ次ぎに起つてくる始末であり、また前述インフレーション誘致策の外に採られた「弗」の平價切下げ、銀價値の吊上げといふやうな諸政策も何等はかばかしい結果を見せないの、アメリカ經濟復興の前途は遼遠たり矣の感が深い。

アメリカにおける  
統制經濟の將來



社會主義とは何か

ソヴェート・ロシアが共産黨の手に歸してから、その經濟組織はいはゆる社會主義的計畫經濟の建設といふ方向に向つて、専念に推し進められて行つた。

### 一五 ソヴェート・ロシアの計畫經濟

さて社會主義の經濟組織とは何を意味するか。一言にして云へば、技術及生産手段の共有を伴ふ階級なき社會である。換言すれば、それは社會の最大の慾望を満足せしむることを目的として、生産を行ひ、土地、工場、資本が共有の下にあり、生産及分配の組織は計算を基礎として計畫的に統制される状態であることを要する。それには、資本主義經濟組織におけるやうに交換といふ現象がなく、價格の變動によつて起る恐慌といふものがない。

ソヴェート・ロシアはかゝる經濟組織の建設を理想として前進しつつ

ロシア經濟建設の理想

ロシアの歩んできた道

ある。いまだその理想と相距ること遠きものもあるが、しかもそれへ向つて前進しつつあることは疑ひないところであらう。

革命後今日までにソヴェート・ロシアの歩んで來た道程は普通三期に分たれる。戦時共產主義の時代、新經濟政策の時代、經濟新建設の時代の三期がそれで、第一期は一九一七年の革命から一九二一年までで、それ以後一九二七年までが第二期で、最後に一九二八年からいはゆる五箇年計畫期に這入つた今日までの時期が第三期で、これはいまだ終つてゐない時期である。

戦時共產主義時代

さて戦時共產主義時代は全く混亂した時代であつて、眞の意味の計畫經濟は存在しなかつた。指導者達はまづ銀行を國有にすること、あらゆる大工業の労働者管理を行ふことによつて經濟の計畫化が行はれると考へたが、それは反對の結果を齎らした。農業においてもすべての大土地所有は廢されたけれども、小農經營が大部分で到底これを統制すること



は出来なかつた。貧農委員會を設けたり播種委員會を設けたり、色々の方法は試みられたけれども、一面都市の労働者と軍隊とを給養するために、農民の餘剩穀物を徴發せなければならぬのに、それに對し給付すべき工業製品がなかつたので、全く無償で徴發する外なかつた。従つて農民は反抗し、消極的抵抗手段として自己の必要以上の生産をやめる手段をとつた。

工業では工場の労働者管理とともに各工業部内の總局、中央管理局を設けて、あらゆる小工業まで國有化し、強い中央集權で統制しやうとしたが、労働者管理は經營に對する無智と、専門家や重役のサボタージュに出遭ひ、且つ中央管理局のために些細なことまで官僚主義的な取扱ひを受けるので、煩雜と澁滞とに支配され、工業上の生産は減退するのみであつた。

生産品の分配は供與委員部によつて果され、あらゆる商品取引市場は

強制的に閉鎖されたが、その配給が無計畫で、交通機關は不十分であり、且つ何より物資が缺乏して居つたから、到底人民大衆の生活を保證することさへ出来ず、従つて向上さすことなどは思ひもよらなかつた。

この時代から最高國民經濟會議と、國防、労働會議とがあつて、すべての經濟統制を行なひ、命令を發する權限を有つてゐたけれども、前述の如く何等積極的の活動はなし得なかつた。

しかしこのやうな悪い状態には政治的な原因が非常に強く働いてゐたことを忘れてはならない。といふのは反革命軍の内亂と列國資本主義からの封鎖並びに軍事的干渉があつたことで、大部分の有能な労働者が軍隊に働らき、多くの工場が軍需品を生産し、殆んど徴發された食糧の全部が軍隊を養はなければならなかつたためである。

しかしとに角この時代には政治權力を強めるための支配のみがあつて經濟的な計畫性を缺いてゐた。各種の産業は、各々獨立した形でお互の



連絡統制がなかつた。従つて生産の減退は極度に達し、農民一撥が各所に蜂起する有様であつた。

戦時共産主義の時代は、右の如く強制的に市場を廢除して國家の手であらゆる生産と分配との機能を營まうとしたのであるが、それは失敗に歸し、農民の激しい反抗にあつて、ソヴェート政權の危機が感ぜられるやうになつたのである。

こゝにおいてレーニンによつて新らしい道が選ばれた。新經濟政策（ネツプ）と呼ばれる政策がそれである。即ち從來農民から徵發の形でとつてゐた食糧その他を一定の率による現物税に代へ、農民はその殘餘の穀物を自由に處分し、賣買することが出来るやうになつた。後には必要に迫られて貨幣が使用されるやうになり、租税が貨幣で納められるに至り、一方配給の組織として市場が復活せしめられたのである。

土地の所有は原則として廢止され、利用するものに權利が與へられ、

レーニンと新經濟  
政策の採用

後には賃貸さへも許された。従つて資本主義が復活したわけである。

國有にされた小工業も元の所有者に返され、自由な商品交換が復活された。大多數の小賣商業は私人經營に移り、そこに個人的な蓄積が行はれた。農民中に富農が生じ階級の分化が現はれた。

ソヴェート政府のかやうな轉換は資本主義の側からは社會主義の失敗、資本主義への降伏として批判され、ソヴェート・ロシアの中にさへ多くの反對者があつたが、共産黨の指導者達はこれを一步退却といふ言葉で説明した。即ちソヴェートの經濟を復興し、資本主義の要素を社會主義の律設に利用するためであるといふのである。實際上の必要から言へばソヴェートの政權をしつかりと基礎づけるために必要な、農民の支持を失はないための政策であつたのである。従つて市場は復活されたけれども、大工業、銀行はやはり國家の手中にあり、外國貿易も政府に獨占されてゐた。また計畫經濟を行ふための種々の手段が整備されて、新



建設時代の基礎をこの期間につくり上げることが出来たのである。外國資本の流入をも利権を提供する方法で促したし、政府が穀物の大量買付を行つて、これを輸出し、その代金を以つて必要な工業用の原料及び生産設備に必要な機械等を購入した。

商業も卸賣は殆んど政府の手に握られてゐて、農民や小生産者を協同組合に結合し、あらゆる利益を與へて私人商業、クラークとの闘争を行つた。例へば協同組合に加入してゐる農民には農具その他の工業品の配給にあつて、安く且つ優先的に配給するといふ風にされた。

特に注意すべきはこの時代（一九二一年三月）から國家計畫委員會といふ特別の一機關が設立されて、經濟計畫を作成するやうになつたことである。そして遂に現在行はれてゐるやうな五箇年計畫なるものが作成されるに至つた。

この新經濟政策の期間にソヴェート・ロシアの經濟状態はやゝ戦前の

## ゴスプランと五箇年計畫案

状態と等しい程度に復活した。農業は二三回の大凶作による危機にも直面し、工業は販路恐慌に出會つたりしたが、しかしそれを克服して復興することが出来た。

かくて復興した經濟の基礎の上に、ソヴェート聯邦独自の、他の資本主義國とは少々趣きを異にした計畫經濟が實行される段取になつたのである。國家計畫委員會（ゴスプラン）は一九二七年三月末「五箇年計畫案」の第一草案を作成発表した。其後幾度か訂正が行はれて遂に一九二八、九年度から一九三二、三年度の間に至る第一次五箇年經濟建設計畫が實施されるに至つたのである。そして一九三三年末を以つて終つた第一次五箇年計畫のあとを次いで、いまや第二次五箇年計畫が進行しつつある。

## 五箇年計畫の目的と方針

然らば五箇年計畫の目的方針は何んであるか、凡そ左の如くである。

- 一、ソヴェート聯邦を工業化すること。



二、農村を社會主義的に再組織すること。

三、國內の經濟體系における資本主義的要素を克服し、一方社會主義を強化すること。

これを要約すれば、工業化と、社會主義化との方針に従つて、一切の國民經濟を動員し押進めるといふことである。

かゝる方針は例へば農業における電化、トラクター化、機械化及び協同組合、集團農場、公營農場等の大規模組織に重點がおかれ、工業においては國有重工業の發展に主力が注がれてゐることにあらはれてゐる。それはまた農村におけるクラークの驅逐、都市における工業の組織化、私人商業の廢除を目標としてゐる。

そしてかかる偉大な統制經濟が行はれる基礎として、特に強調されるべきは、これが國民大衆の最大の犠牲に依つて始めて建設されるものであるといふことである。即ち國民の收入を最大限度に國家の手に動員し、

五箇年計畫が完成  
したらどうなる

第二次五箇年計畫  
の全貌

これを國民經濟の新建設と再組織のために投資するのである。即ち國民收入の四十二パーセント乃至四十八パーセントが財政計畫のために徴收され、その國家財政の中から國民經濟に投資されるものが國民收入の二十五パーセント乃至三十パーセントである。

そして五箇年計畫が完成したときはどうなるか。いふまでもなく、前述のやうな社會主義社會の完成である。そこには生産過剰がなくなり、恐慌といふやうなものがなくなる。生産設備と資本の蓄積とが大きくなればなるほど労働時間は短縮され、國民の收入は増加するといふのである。

さて、一九三四年に開かれた共産黨大會で發表された第二次五箇年計畫の大意により、最近の情勢を示さう。これによれば第二次五箇年計畫の終了年度たる一九三七年までの全工業の總生産高は一〇三、〇〇〇百萬ルーブルといふ尨大なものとなり、これを戦前に比較すれば、九倍の



増加となり、また第一次五箇年計畫による總生産高四三、〇〇〇百萬ルーブルに比較すれば二倍以上の増加である。そして工業生産は特に重工業及び大衆の日常消費物に力が注がれる筈である。

また農業生産額は第二次五箇年計畫の終期には二六六億ルーブルとなつて第一次五箇年計畫の二倍以上となる豫定である。

そしてこれがために投下された資本額は幾許であるかといふに、第一次五箇年計畫は五〇、五〇〇百萬ルーブルであつたが、第二次五箇年計畫ではその約二倍半の一三三、四〇〇百萬ルーブルである。このうち工業への投資は六九、五〇〇百萬ルーブル、農業への投資は一五、二〇〇百萬ルーブル、その他は輸送部門への投資と豫定されてゐる。

尙ほ第二次五箇年計畫では労働者や農民の物質的文化的な生活水準の向上や、資本主義的要素及び階級の絶滅のために色々な方策がとられることになつてゐる。

社會主義とは計算である

ロシア計畫經濟の將來

そしてかくの如き計畫經濟の數字を集めこれをまとめあげてゆく仕事を行ふ計畫の參謀本部と目されるものは前述もせる如く國家計畫委員會(ゴスプラン)である。

「社會主義とは計算である」と云ふ言葉がある如く、全くソヴェート・ロシアの計畫經濟の基礎は數字的計畫であるが、ゴスプランはその基礎的計畫を行ふ樞要の機關である。尤もゴスプランはこの外に計畫の遂行状態を監視する任務も有つてゐる。

ソヴェート・ロシアのかゝる計畫經濟が果たしていかなる成果を収めるであらうかは猶ほ年月を以てせねばならぬが、兎に角、かやうな強大な統一的な計畫經濟の生長は世界の資本主義國に多くの教訓を與へつゝあることは各國における統制經濟の流行と照し合はせて否めぬ事實であらう。



統制經濟は世界經濟にも有り得る

## 一六 世界經濟の統制運動

今日の經濟統制は現實においては國民經濟における經濟を統制して行くことを意味して居る。だがしかし統制經濟は理論的には單に國民經濟ばかりでなく世界經濟的にもあり得る。ソヴェート・ロシアの社會主義的經濟統制は現在ではロシア一國だけに行はんとする國民經濟的のものであるが、それはやがて、それを通じて世界經濟的のものとしやうとする第一歩であるといはれてゐる。それがまたソヴェート・ロシアの思想的背景であるところのマルキシズム即ち科學的社會主義の目標でもある。一方、資本主義的經濟統制も亦、今日では國民的のものであるが、世界的に發展して行く必然性がある。しかしそれが現實の問題として實現する期日は、ブロック經濟とか國民經濟意識とかが濃厚である今日においては程遠い問題であるといはねばならない。

世界經濟統制運動の一斑

國際聯盟の經濟的活動

過去においても何んとかして世界經濟を實際の必要程度までに統制し融和せしめやうとする運動は旺んに唱へられたこともあり、また世界列國の議題となつてきたことがある。また現に國際聯盟の經濟財政委員會の如き、また國際勞働會議や國際商業會議所の如き、また國際決済銀行の如き、また列國間で協議開催された世界經濟の安定に關する諸會議の如きは少くともこの運動に向つて前進しやうと努力してゐるものと云ふことが出来る。

まづ若干國際聯盟の活動に就いて世界經濟統制運動の方向を見ることとしやう。

國際聯盟の經濟財政機關は、經濟委員會、財政委員會、經濟諮問委員會の三箇の委員會に分れて居る。前二者はそれらの専門について、聯盟理事會の諮問に答へ、經濟諮問委員會は決議の實施狀態を調査する役目を有つてゐる。さてその活動狀態を見ると次の如くである。



## 世界關稅問題

## 一、關稅問題

世界各國が互に關稅の稅率を高くしたり或は全然輸入禁止の目的を以つてペラ棒に高い關稅を設けたりする。かゝる關稅競争が激化すると經濟戰を動因として戰爭が勃發することすらある。で、これを防止し、交易の疏通をはかる爲めに熱心な活動を續けて居る。そして從來もこれがために列國をして會議を開催せしめた。しかしこれらの會議は關稅休戰を決議したが就れも後日約束をホゴにして今日に及んでゐる。

## 二、通貨及金問題

通貨問題については一九二〇年ブラツセルにおいて財政専門家會議が開かれ、金本位の復歸を決議し一九二〇年にはゼノアにおいて世界三八ヶ國の参加の下に國際會議が開かれた。この會議では通貨の價值變動を防止しやうとすることを決議したものである。そしてこれが重要な政策の一つとして各國の通貨は金を以つて共通の本位とすることを決議

## 世界の通貨及金問題

してゐる。一九三三年ロンドンで行はれた世界經濟會議の重要議題も各國の通貨價值を統制してこれが安定を求めやうとしたのであるが、これは國際聯盟の前述のやうな努力に負ふところが多い。しかしロンドン會議では列國利害の衝突から通貨問題に關しては何等まとまるところがなかつた。

## 三、國際工業協定と石炭協定

國際的な工業協定の研究のためにも専門委員會があつて、世界の重要國際工業協定の組織、内容及びこれが一般經濟に及ぼす影響についての調書を發表してゐるし、又一九三一年の聯盟總會では國際工業協定の促進に努力すべきことを經濟委員會に命じてゐる。

また石炭については世界石炭界の窮境打開の爲めに石炭問題の専門委員會を組織して、石炭の産出、市場及び價格に關し産出者間に國際協定を取極めることその他を決議し、またこれがために二三の地方的協定が

## 國際工業協定と石炭協定



世界經濟不況問題

成立した。

四、世界經濟不況問題

その他聯盟經濟委員會は世界經濟不況問題、農業恐慌問題について特別の委員會を設け調査研究を行ひ、前者に對しては世界不況の原因及び其救治策として多くの傾聴すべき意見を發表して居り、後者については國際農業抵當銀行の設立その他の勸告を行つて居る。

次に國際勞働局がジュネエーヴに所在して年々會議が招集され種々の勞働問題の統制が議題となつてゐる。國際聯盟から脱退したわが國が今日猶ほこの會議に代表を送つてゐることなどで世間衆知の通りである。

以上の外、國際聯盟と並んで世界經濟統制運動の上に一勢力を有つてゐるものは國際商業會議所である。同會議所の總會は今迄數回開催されたが、一九三一年五月に開かれた世界の不況對策を中心議題として開かれた總會の決議を見ると、世界不況の主たる原因として、軍備が擴大過

國際勞働の統制

國際商業會議所の活動

國際決済銀行の活動

ブロック經濟時代と世界經濟統制の實現性

剩であること、政治上に色々の不安があること、戦債及賠償金による關係國の負擔が過重であること、關稅其他の方法によつて各國の物資が自由に移動されなくなつたこと、農業が過度に發展したること、不合理なる經濟上の膨脹計畫乃至連合、投機、配給組織が破壊されたこと等を挙げ且つこれが原因を除く爲めに國際的努力の急務なることを決議してゐる。

またドイツの賠償金を受取りこれを配分するために設立された國際決済銀行は、歐洲の經濟復興のために大いに努めて居る。

右の他、世界小麥會議であるとか、萬國農業會議であるとか、前述のロンドン世界經濟會議であるとか、世界經濟統制のための諸會議がこれ迄開かれてきた。しかしこれらの運動はいまだ實際的な勢力とはなり得なかつた。蓋し諸國は思ひ思ひに自給自足の經濟生活乃至は自己の經濟的努力圏内を以つて一つのブロック經濟を組織するなど、自國の殻の中に閉ぢこもることに夢中になつて居るからだ。そして世界經濟における



ブロック化それは正に今や列國が死に物狂になつて組織しつゝある傾向である。イギリスはオタツワ會議を開いてその殖民地を打つて一丸とした經濟的勢力圏をつくり、列國のこれら圏内に向つての經濟的勢力を打破しつゝある。昨年新聞面を賑はした日印會商の如きも實にこれが一つの現れである。またアメリカは南北兩米を一つの經濟的勢力圏として經濟ブロック化の工作にいそぎつゝある。その他中歐における經濟のブロック化、わが國を中心として進みつゝある東亞經濟ブロック、日滿經濟ブロック等々何れもこれが代表的傾向を物語るものである。

國內において競争が除去せられつゝあるやうに、國際的にも統制ある世界經濟が成立したならば、それは正に世界人類の幸福であらう。だが果たしてそれは痴人の夢にあらざるか、過去の歴史に徴するとき、大なる疑問といはねばならぬ。

世界經濟の統制は  
痴人の夢か

6冊分5472  
798円(200/109)  
160P  
F7112

10.29

昭和九年十月廿八日印刷  
昭和九年十一月一日發行

新經濟讀本奥附

定價七十錢

不許複製



著者 渡邊 壽雄

發行者 東京市麴町區永田町二丁目二九番地

渡邊 壽雄

印刷所 東京市京橋區銀座西一丁目七番地

福神製本印刷所

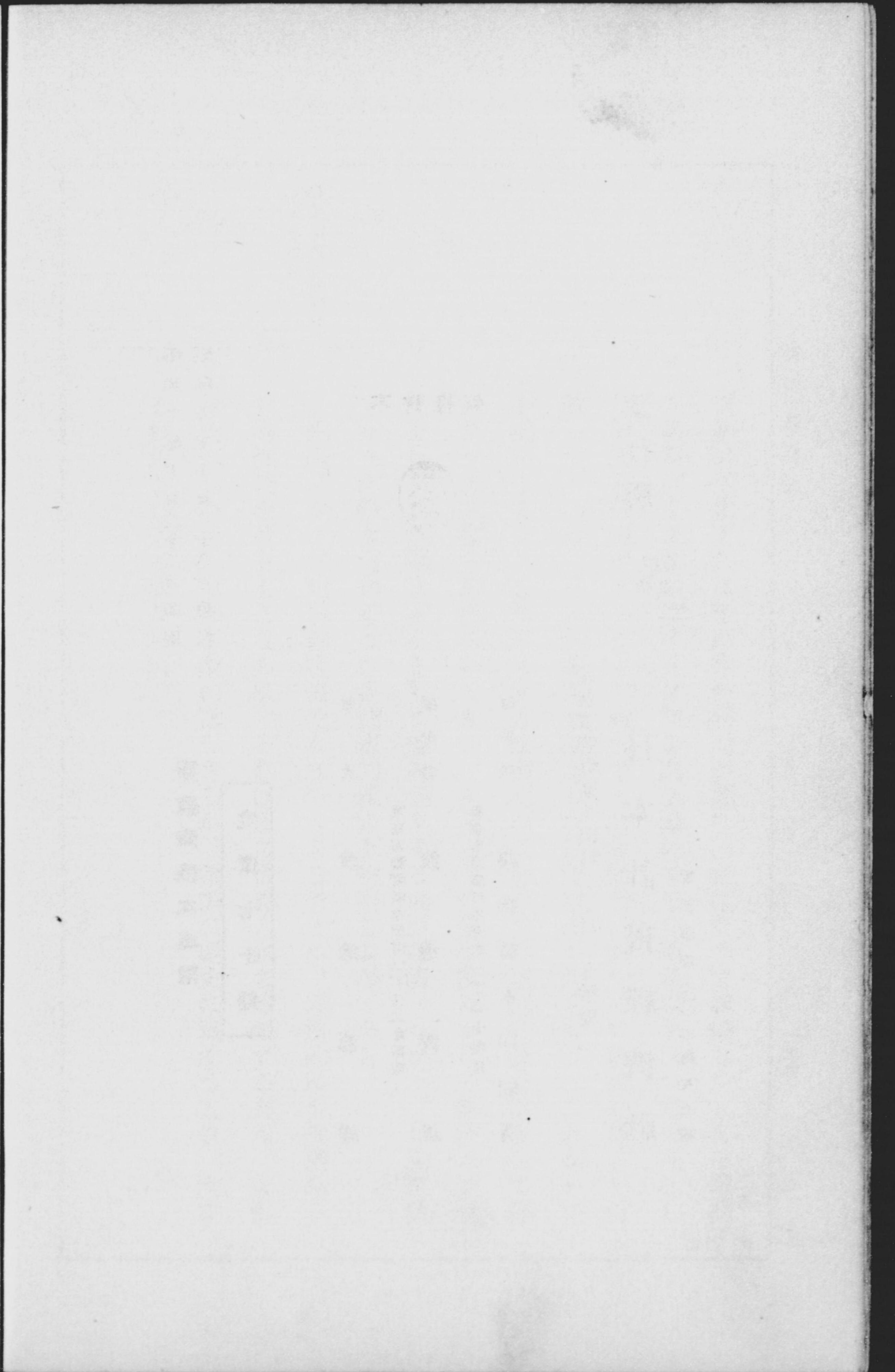
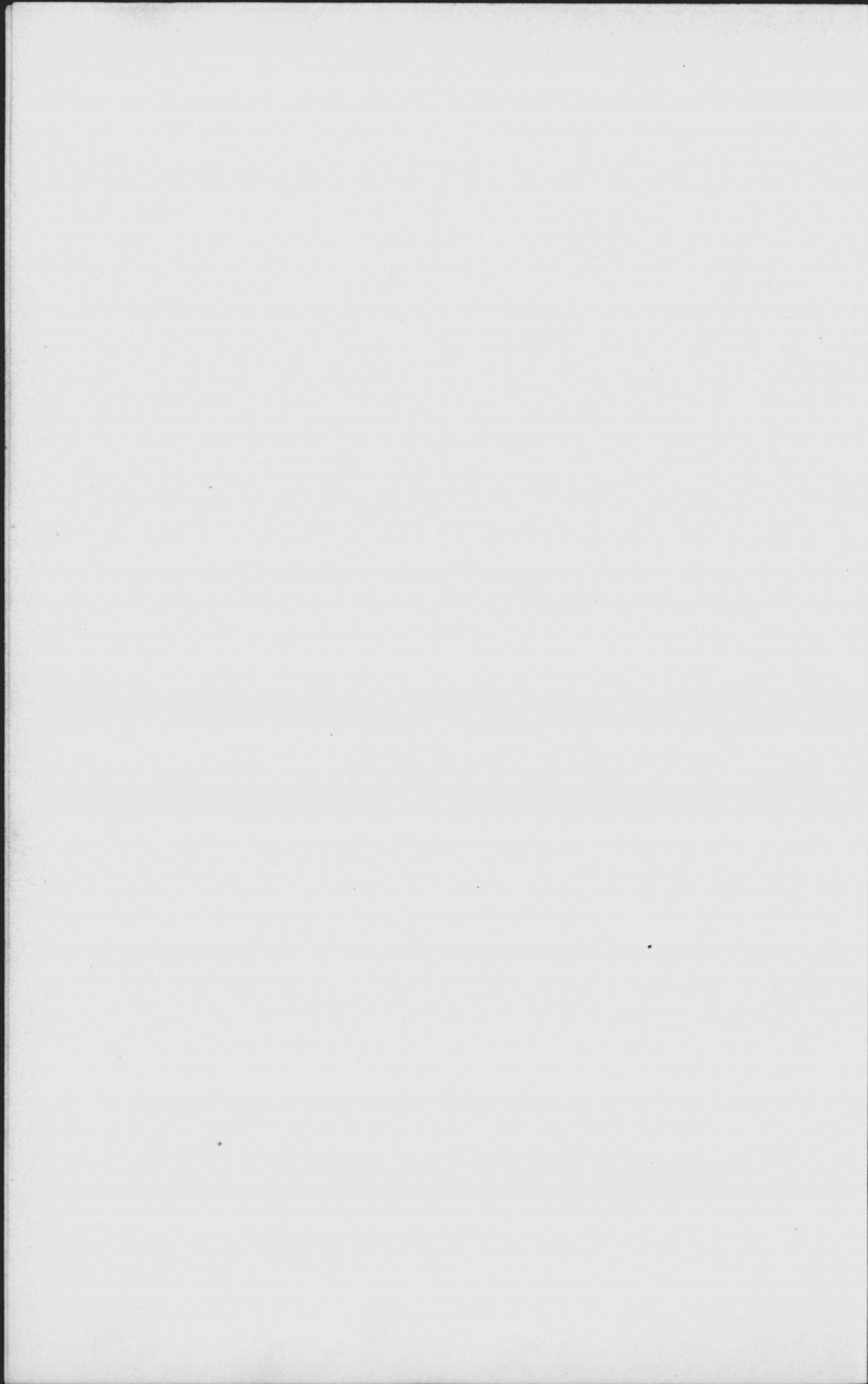
東京市麴町區永田町二丁目二九番地

發行所

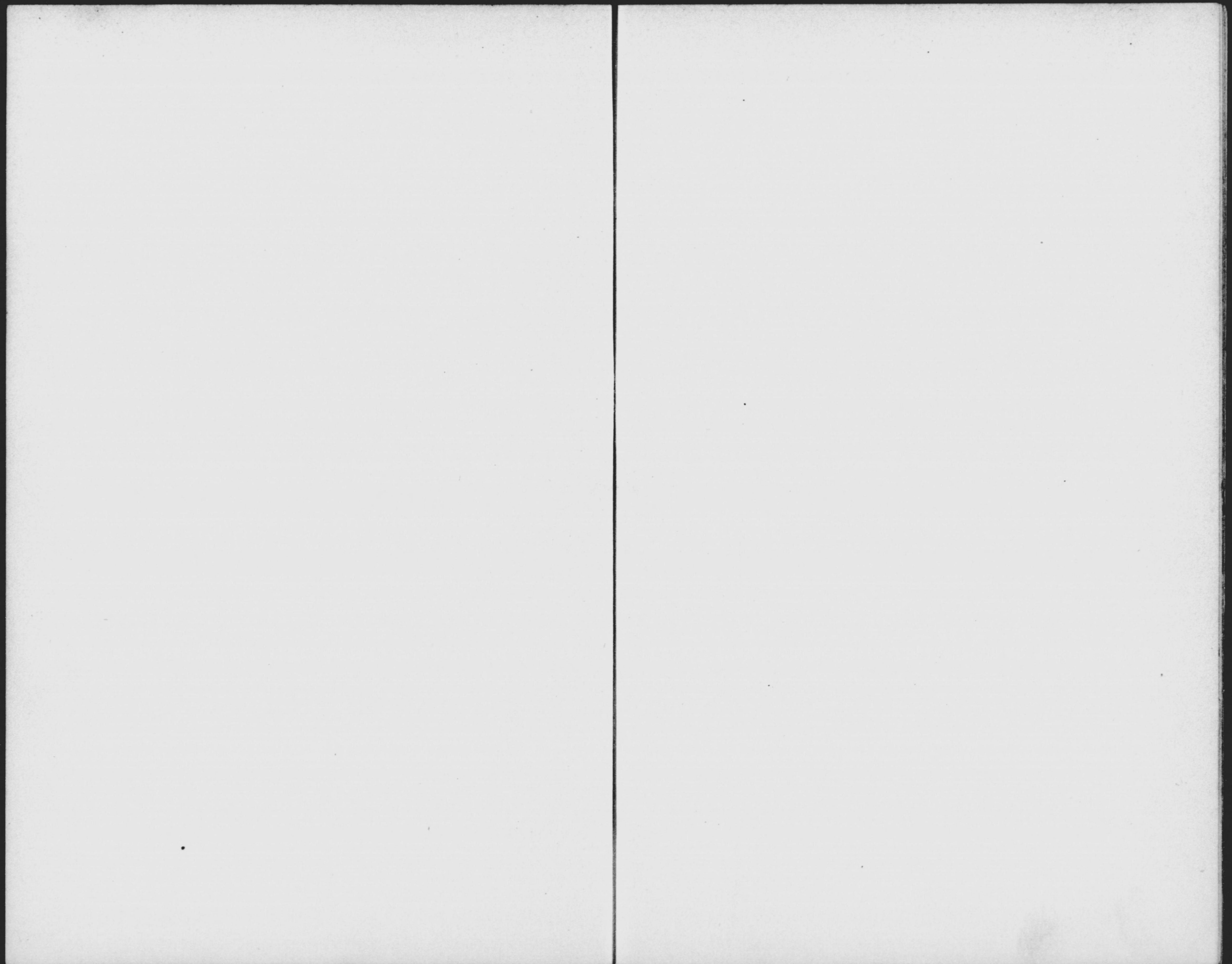
日本計畫經濟社

電話銀座(57)二四八七番

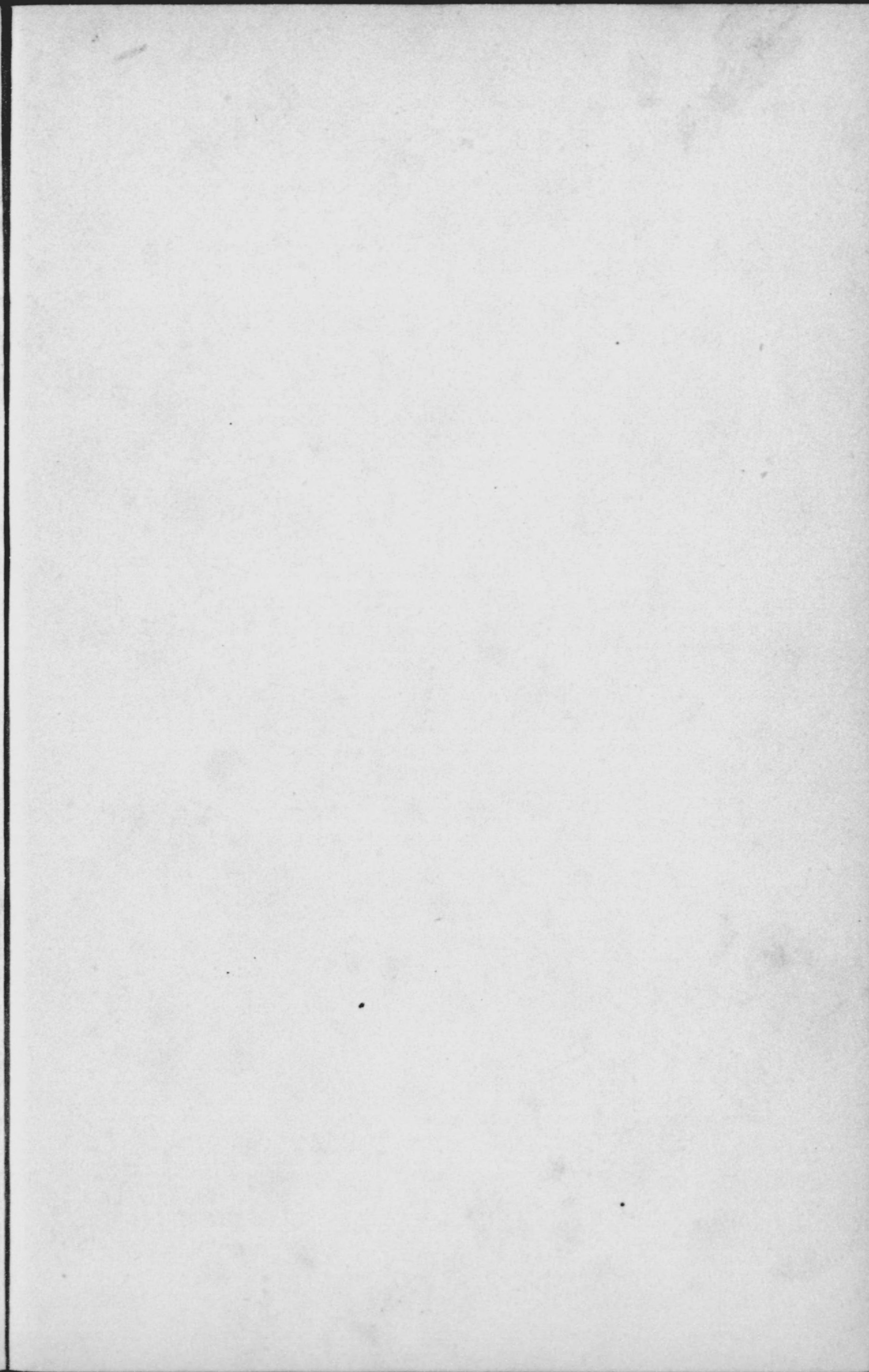




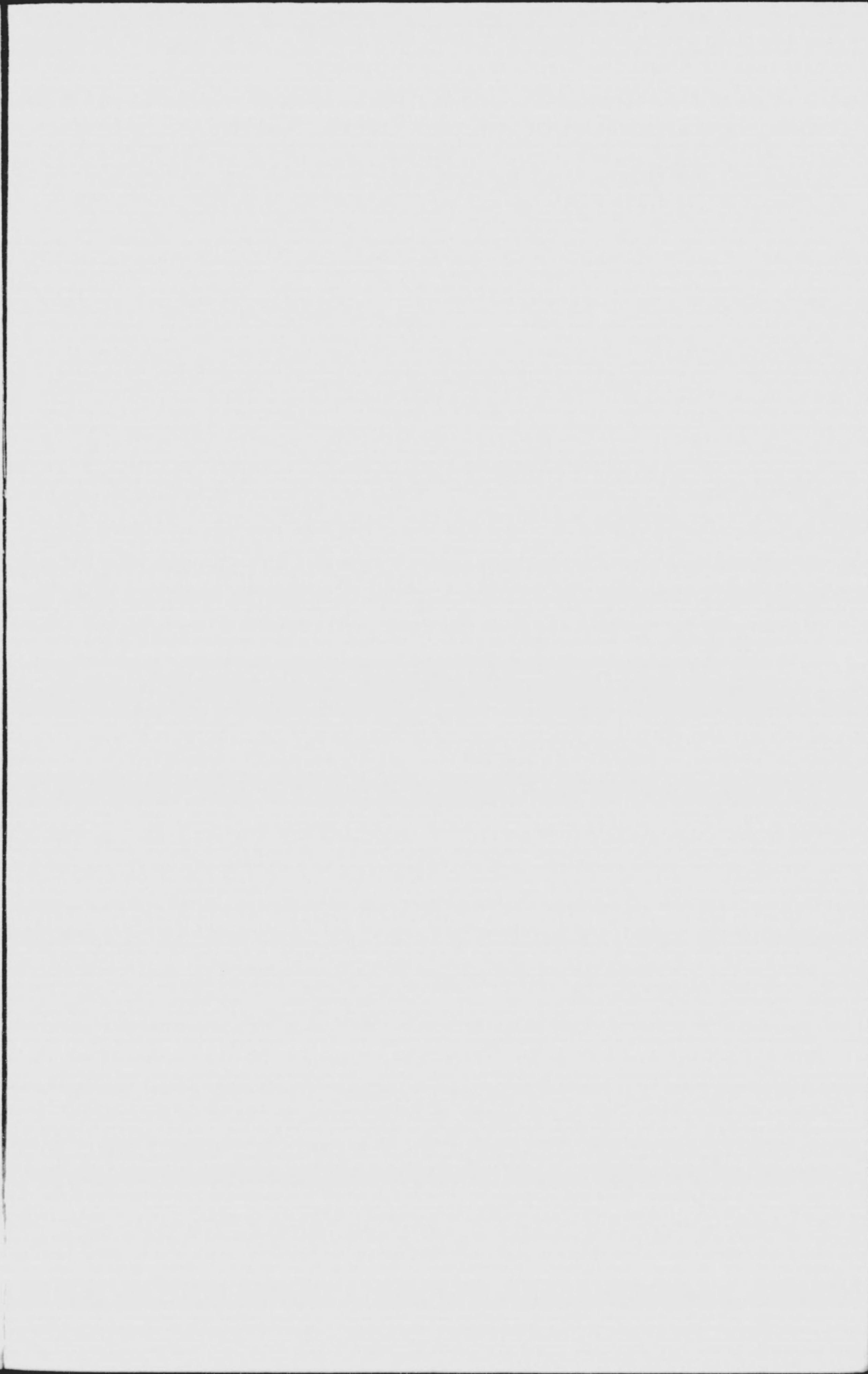
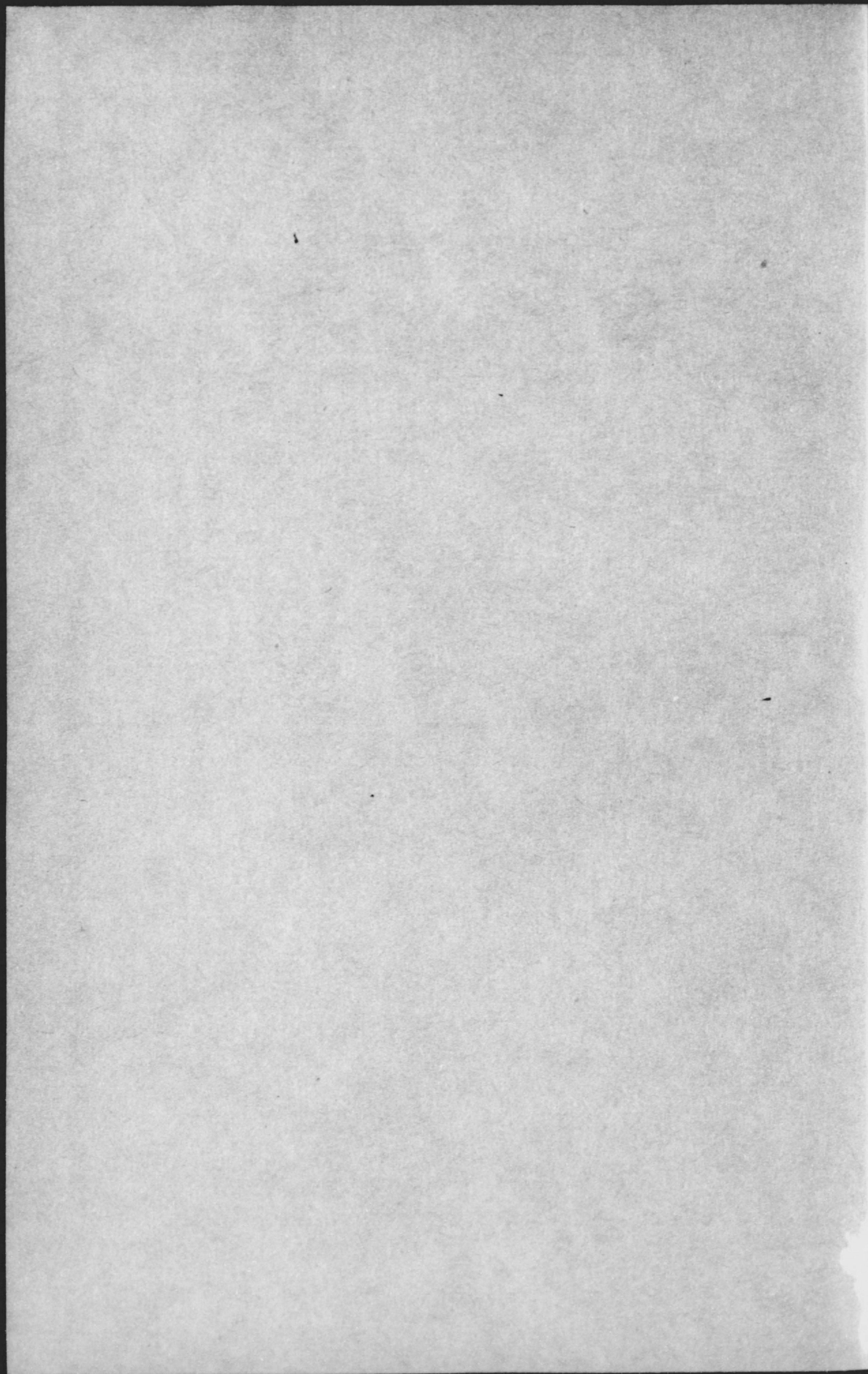














578  
44